

兵庫地方最低賃金審議会

第1回兵庫県塗料製造業最低賃金専門部会

日時：令和5年8月23日（水）15：00～
場所：兵庫労働局16階 第3共用会議室

部 会 次 第

1 開 会

2 議 題

- (1) 部会長・部会長代理の選出について
- (2) 兵庫県塗料製造業最低賃金に係る改正決定の必要性の審議について
- (3) その他

3 閉 会

令和5年度兵庫地方最低賃金審議会

兵庫県塗料製造業最低賃金専門部会委員名簿

	氏 名	所 属 及 び 役 職
公益代表	上林 憲雄	神戸大学大学院 経営学研究科 教授
	坂本 知可	神戸花くま法律事務所 弁護士
	山口 隆英	兵庫県立大学 国際商経学部 教授
労働者代表	浦上 哲也	神東塗料労働組合 中央書記長
	三浦 圭司	関西ペイント労働組合 中央書記長
	森田 直樹	日本労働組合総連合会兵庫県連 副事務局長
使用者代表	佐々木 保	川上塗料(株) 総務部長
	廣利 芳樹	関西ペイント(株)尼崎事業所 事務部事務G次長
	吉川 和宏	山陽特殊製鋼(株)人事・労政部 プロスタッフ主査

五十音順

令和5年度専門部会委員一覧表

兵庫県	公益	梅野 巨利	大阪商業大学総合経営学部 教授	電子部品等製造業	公益	梅野 巨利	大阪商業大学総合経営学部 教授
		桜間 裕章	(株)神戸新聞社 元論説委員長			* 千田 直毅	神戸学院大学 経営学部 教授
		山口 隆英	兵庫県立大学 国際商経学部教授			三上 喜美男	(株)神戸新聞社 論説顧問
	労働者	岩崎 和人	JAM山陽 書記長		労働者	末道 辰也	ウシオ電機労働組合 執行委員長
		小西 啓介	日本基幹産業労働組合連合会兵庫県本部事務局長			中島 洋	パナソニックデバイスSUNX電野労働組合執行委員長
		堀井 説也	電機連合兵庫地協 事務局長			堀井 説也	電機連合兵庫地方協議会 事務局長
	使用者	倉本 信二	三ツ星ベルト(株) 取締役常務執行役員人事部部长		使用者	* 榮永 悟	三相電機(株) 統括管理部長
		松岡 直哉	兵庫県経営者協会 労働政策部長			新山 正幸	三菱電機(株)神戸製作所 総務部長
		吉川 和宏	山陽特殊製鋼(株) 人事・労政部プロスタッフ主査			松岡 直哉	兵庫県経営者協会 労働政策部長
塗料製造業	公益	上林 憲雄	神戸大学 大学院 経営学研究科 教授	輸送用機械器具製造業	公益	* 千田 直毅	神戸学院大学 経営学部 教授
		坂本 知可	神戸花くま法律事務所 弁護士			三上 喜美男	(株)神戸新聞社 論説顧問
		山口 隆英	兵庫県立大学 国際商経学部教授			山口 隆英	兵庫県立大学 国際商経学部教授
	労働者	浦上 哲也	神東塗料労働組合 中央書記長		労働者	遠藤 義一	ナブテスコ労働組合 中央執行委員長
		* 三浦 圭司	関西ペイント労働組合 中央書記長			小西 啓介	日本基幹産業労働組合連合会兵庫県本部事務局長
		* 森田 直樹	日本労働組合総連合会 兵庫県連合会副事務局長			多禰 貴之	川崎重工労働組合 兵庫支部執行委員長
	使用者	佐々木 保	川上塗料(株) 総務部長		使用者	金子 敏之	(株)IHI 相生事業所 総務部長
		廣利 芳樹	関西ペイント(株)尼崎事業所事務グループ次長			鈴木 健朗	川崎重工工業(株) 人事本部労政部労政課長
		吉川 和宏	山陽特殊製鋼(株) 人事・労政部プロスタッフ主査			松岡 直哉	兵庫県経営者協会 労働政策部長
鉄鋼業	公益	坂本 知可	神戸花くま法律事務所 弁護士	計量器等製造業	公益	梅野 巨利	大阪商業大学総合経営学部 教授
		桜間 裕章	(株)神戸新聞社 元論説委員長			* 千田 直毅	神戸学院大学 経営学部 教授
		高階 利徳	兵庫県立大学 国際商経学部 教授			* 高階 利徳	兵庫県立大学 国際商経学部 教授
	労働者	* 川端 智之	日亜鋼業労働組合 組合長		労働者	岩崎 和人	JAM山陽 書記長
		小西 啓介	日本基幹産業労働組合連合会兵庫県本部事務局長			黒石 尚稔	JAM山陽 兵庫西地協担当オルガナイザー
		* 藤田 修平	虹技労働組合 書記長			津川 久志	ヤマトハカリユニオン 執行委員長
	使用者	* 篠田 兼	(株)神戸製鋼所 人事労政部企画グループ長		使用者	黒田 俊一	(株)第一計器製作所 代表取締役社長
		平泉 博史	日本製鉄(株)瀬戸内製鉄所 労働・購買部長			瀬川 里志	兵庫県中小企業団体中央会 専務理事
		吉川 和宏	山陽特殊製鋼(株) 人事・労政部プロスタッフ主査			苗村 康夫	(株)岡崎製作所 常務取締役管理本部長
はん用機械器具製造業等	公益	上林 憲雄	神戸大学大学院 経営学研究科 教授	自動車小売業	公益	梅野 巨利	大阪商業大学総合経営学部 教授
		桜間 裕章	(株)神戸新聞社 元論説委員長			* 坂本 知可	神戸花くま法律事務所 弁護士
		高階 利徳	兵庫県立大学 国際商経学部 教授			三上 喜美男	(株)神戸新聞社 論説顧問
	労働者	岩崎 和人	JAM山陽 書記長		労働者	* 篠崎 翔	いすゞ自動車近畿労働組合書記長
		坂元 隆一	日本基幹産業労働組合連合会兵庫県本部事務局長			二宮 惇	兵庫三菱自動車販売労働組合書記長
		林 秀彦	JAM山陽 副書記長			* 森田 直樹	日本労働組合総連合会 兵庫県連合会副事務局長
	使用者	* 下岡 隆	(株)神鋼環境ソリューション 人事労政部長		使用者	東 健一郎	(株)神戸マツダ 執行役員CHRO
		東田 貴敏	(株)松田ポンプ製作所 常務取締役			今井 晋生	兵庫トヨタ自動車(株) 代表取締役専務
		松下 田佳子	川上塗料(株) 取締役経理本部長			倉本 信二	三ツ星ベルト(株) 取締役常務執行役員人事部部长

* : 令和5年度新規担当委員、 : 本審委員、 : 部会長、 : 部会長代理

資料目次

- 資料 No. 1 : 令和5年度 特定最低賃金改正の申出状況
- 資料 No. 2 : 兵庫県塗料製造業最低賃金外6件の改正決定の必要性の有無及び改正決定について(諮問)(令和5年7月14日)(写)
- 資料 No. 3 : 兵庫県最低賃金の改正決定について(答申)(令和5年8月7日)(写)
- 資料 No. 4 : 令和5年度最低賃金に関する基礎調査結果(特定最賃)
- 資料 No. 5 : 一般職業紹介状況(令和5年6月分)抜粋
(兵庫労働局職業安定部職業安定課 令和5年8月1日発表)
- 資料 No. 6 : 管内金融経済概況(日本銀行神戸支店 2023年7月20日)抜粋
- 資料 No. 7 : 毎月勤労統計調査地方調査月報(令和5年5月)抜粋(兵庫県)
- 資料 No. 8 : 兵庫県の経済・雇用情勢
(産業労働部地域経済課 令和5年8月10日公表)抜粋
- 資料 No. 9 : 兵庫県鉱工業指数月報(令和5年5月速報)抜粋
- 資料 No. 10 : 連合兵庫 2023 春季生活闘争 平均賃金方式 第6回 回答集計
(連合兵庫 2023年6月1日)
- 資料 No. 11 : 2023 年度春季賃上げ状況
(兵庫県経営者協会 2023年6月21日)
- 資料 No. 12 : 塗料製造業関係最低賃金(令和3年度、令和4年度、全国)

令和5年度 特定最低賃金申出状況一覧表

兵庫労働局

最低賃金の件名		塗料製造業	鉄鋼業	はん用機械器具製造業、生産用機械器具製造業、業務用機械器具製造業	電子部品・デバイス・電子回路製造業、電気機械器具製造業、情報通信機械器具製造業	輸送用機械器具製造業	計量器・測定器・分析機器・試験機・測量機械器具製造業	自動車小売業
受理日		5.7.6	5.7.7	5.7.7	5.7.6	5.7.7	5.7.7	5.7.6
申出の内容		改正	改正	改正	改正	改正	改正	改正
申請ケース	労働協約							
	公正競争							
適用労働者数	[分母A]	1,757	19,679	49,816	44,419	13,601	1,638	12,856
合意労働者数	[分子B]	497	9,535	19,889	23,149	6,575	1,181	4,835
		(協約適用労働者数)	(協約適用労働者数)	(協約適用労働者数)	(協約適用労働者数)	(協約適用労働者数)	(協約適用労働者数)	(協約適用労働者数)
合意者割合	B/A × 100%	28.3%	48.5%	39.9%	52.1%	48.3%	72.1%	37.6%
最も低い金額	労働協約(時間額)	1,070円	1,111円	1,040円	1,040円	1,080円	1,008円	1,054円
	公正競争(時間額)							
	算定の方法	時間額の定めによる	月額177,000円を月間労働時間(159.30時間)で除した値	時間額の定めによる	月額167,000円を月間労働時間(160.64時間)で除した値	時間額の定めによる	月額160,000円を月間労働時間(158.66時間)で除した値	時間額の定めによる
現在適用される特定最低賃金額(差額)		1,000円(+70円)	1,024円(+87円)	993円(+47円)	961円(+79円)	1034円(+46円)	963円(+45円)	963円(+91円)
申出者		連合会 関西ペイント労働組合 日本化学エネルギー産業労働組合	兵庫県本部 日本基幹産業労働組合連合会	JAM山陽	電機連合兵庫地方協議会	兵庫県本部 日本基幹産業労働組合連合会	JAM山陽	自動車総連 兵庫地方協議会



兵労発基 0714 第 1 号
令和 5 年 7 月 1 4 日

兵庫地方最低賃金審議会
会長 梅野巨利 殿

兵庫労働局長
金刺義行

兵庫県塗料製造業最低賃金外 6 件の改正決定の
必要性の有無及び改正決定について（諮問）

最低賃金法（昭和 34 年法律第 137 号）第 15 条第 1 項の規定に基づき、別添のとおり、下記 1 から 7 の最低賃金の改正決定に関する申出があったので、同法第 21 条の規定により、その必要性の有無について、貴会の意見を求める。

また、貴会における審議の結果、下記の最低賃金のうち、改正決定することを必要と認めるとの結論に達した最低賃金の改正決定について、法第 15 条第 2 項の規定に基づき、併せて貴会の調査審議をお願いする。

記

- 1 兵庫県塗料製造業最低賃金（平成 20 年兵庫労働局最低賃金公示第 5 号）
- 2 兵庫県鉄鋼業最低賃金（平成 20 年兵庫労働局最低賃金公示第 6 号）
- 3 兵庫県はん用機械器具製造業、生産用機械器具製造業、業務用機械器具製造業最低賃金（平成 20 年兵庫労働局最低賃金公示第 7 号）
- 4 兵庫県電子部品・デバイス・電子回路製造業、電気機械器具製造業、情報通信機械器具製造業最低賃金（平成 20 年兵庫労働局最低賃金公示第 10 号）
- 5 兵庫県輸送用機械器具製造業最低賃金（平成 20 年兵庫労働局最低賃金公示第 4 号）
- 6 兵庫県計量器・測定器・分析機器・試験機・測量機械器具製造業最低賃金（平成 20 年兵庫労働局最低賃金公示第 3 号）
- 7 兵庫県自動車小売業最低賃金（平成 20 年兵庫労働局最低賃金公示第 2 号）

令和5年8月7日

兵庫労働局長
金 刺 義 行 殿

兵庫地方最低賃金審議会
会長 梅 野 巨 利

兵庫県最低賃金の改正決定について（答申）

当審議会は、令和5年7月3日付け兵労発基 0703 第1号をもって貴職から諮問のあった標記のことについて、慎重に調査審議を重ねた結果、別紙のとおり結論に達したので答申する。

なお、今回の報告に当たっては、以下のことを政府に強く要望する。

- 1 特に中小企業・小規模事業者に配慮しつつ、価格転嫁対策を徹底し、賃上げの原資を確保できるよう、労務費・原材料費・エネルギーコスト上昇分の適切な転嫁に向けた環境整備を迅速かつ強力に行うこと。
- 2 中小企業・小規模事業者が最低賃金を引き上げても、円滑に企業運営を行えるように、現在の「業務改善助成金」制度にとどまらず、社会保険料の事業主負担分の免除・軽減を始めとした社会保険料・税の負担軽減策など十分な支援を行うこと。
- 3 企業物価高騰などの影響を強く受け、業績が圧迫される中小企業・小規模事業者が、労働者を解雇することなく雇用維持できるよう、雇用調整助成金の活用を促進し、適切な支給決定や申請期間の延長等、雇用の維持に取り組む企業への支援を充実させること、及び申請窓口の拡充等十分な配慮を行うこと。

兵庫県最低賃金を次のとおり改正決定すること。

- 1 適用する地域
兵庫県の区域
- 2 適用する使用者
前号の地域内で事業を営む使用者
- 3 適用する労働者
前号の使用者に使用される労働者
- 4 前号の労働者に係る最低賃金額
1時間 1,001 円
- 5 この最低賃金において賃金に算入しないもの
精皆勤手当、通勤手当及び家族手当
- 6 効力発生の日
法定どおり

令和5年度最低賃金に関する基礎調査結果（特定最賃）

1	基礎調査全体集計結果	P 1
2	地域別最低賃金及び特定（産業別）最低賃金の特性値一覧	P 2
3	塗料製造業関係資料	
	特性値一覧	P 3
	推移グラフ	P 4
	影響率関係表	P 5
	分布グラフ	P 7
	統括表(地域・規模別・年齢別)	P 9
	統括表(男女別)	P 12

集計結果

区分	母集団労働者数	母集団事業所数	調査対象事業所数	必要労働者数	必要事業所数	集計労働者数	集計事業所数	廃止等
兵庫県最低賃金	610,718	84,700	1,409	5,060	710	4,770	597	142
塗料製造業	1,070	43	43	750	40	463	27	4
鉄鋼業	5,451	356	228	1,714	133	1,873	134	9
はん用機械器具製造業、 生産用機械器具製造業、 業務用機械器具製造業	23,780	1,740	302	2,262	188	2,513	165	14
電子部品・デバイス・電子 回路製造業、電気機械器 具製造業、情報通信機械 器具製造業	13,092	674	189	2,099	132	2,042	117	13
輸送用機械器具 製造業	4,044	308	217	1,545	133	1,601	122	6
計量器・測定器・分 析機器・試験機・測 量機械器具製造業	891	52	52	657	45	422	33	3
自動車小売業	10,939	1,520	551	2,035	283	2,370	247	24

地域別最低賃金及び特定(産業別)最低賃金の特性値一覧(修正)

最低賃金の区分	年度	未満率 (単位:%)	第1・二十分位数			第1・十分位数			第1・四分位数			中位数		
			金額	増減額	増減率	金額	増減額	増減率	金額	増減額	増減率	金額	増減額	増減率
地域別最低賃金	5	2.2	960	△ 30	△ 3 %	960	△ 30	△ 3 %	1,000	△ 30	△ 3.1 %	1,200	△ 0	△ 0 %
	4	1.4	930	△ 30	△ 3.3 %	930	△ 30	△ 3.3 %	970	△ 15	△ 1.6 %	1,200	△ 50	△ 4.3 %
	3	1.5	900	△ 0	△ 0.0 %	900	△ 0	△ 0.0 %	955	△ 5	△ 0.5 %	1,150	△ 3	△ 0.3 %
繊維工業	5	-	-	-	- %	-	-	- %	-	-	- %	-	-	- %
	4	-	-	-	- %	-	-	- %	-	-	- %	-	-	- %
	3	-	-	-	- %	-	-	- %	-	-	- %	-	-	- %
塗料製造業	5	1.3	1,073	▲ 41	▲ 3.7 %	1,132	▲ 41	▲ 3.5 %	1,307	▲ 69	▲ 5.0 %	1,566	▲ 125	▲ 7.4 %
	4	0.7	1,114	△ 47	△ 4.4 %	1,173	△ 18	△ 1.6 %	1,376	△ 46	△ 3.5 %	1,691	△ 95	△ 6.0 %
	3	1.1	1,067	△ 58	△ 5.7 %	1,155	△ 42	△ 3.8 %	1,330	▲ 3	▲ 0.2 %	1,596	▲ 139	▲ 8.0 %
鉄鋼業	5	2.7	1,064	△ 32	△ 3.1 %	1,175	△ 30	△ 2.6 %	1,378	△ 75	△ 5.8 %	1,653	△ 119	△ 7.8 %
	4	3.3	1,032	△ 18	△ 1.8 %	1,145	△ 47	△ 4.3 %	1,303	△ 26	△ 2.0 %	1,534	▲ 9	▲ 0.6 %
	3	1.8	1,014	△ 14	△ 1.4 %	1,098	△ 34	△ 3.2 %	1,277	△ 27	△ 2.2 %	1,543	△ 62	△ 4.2 %
はん用機械器具製造業、 生産用機械器具製造業、 業務用機械器具製造業	5	3.0	1,010	▲ 60	△ 6.3 %	1,096	▲ 92	△ 9.2 %	1,277	▲ 45	△ 0.7 %	1,551	▲ 51	△ 3.4 %
	4	5.3	950	△ 30	△ 3.3 %	1,004	▲ 18	▲ 1.8 %	1,232	△ 8	△ 0.7 %	1,500	▲ 20	▲ 1.3 %
	3	5.9	920	▲ 12	▲ 1.3 %	1,022	△ 22	△ 2.2 %	1,224	△ 42	△ 3.6 %	1,520	△ 43	△ 2.9 %
電子部品・デバイス・電子 回路製造業、電気機械器 具製造業、情報通信機械 器具製造業	5	5.7	960	△ 30	△ 3.2 %	977	△ 15	△ 5.1 %	1,081	△ 94	△ 9.5 %	1,378	△ 92	△ 7.2 %
	4	4.5	930	△ 28	△ 3.1 %	930	△ 15	△ 1.6 %	987	△ 4	△ 0.4 %	1,286	▲ 18	▲ 1.4 %
	3	4.5	902	△ 3	△ 0.3 %	915	△ 15	△ 1.7 %	983	△ 53	△ 5.7 %	1,304	△ 45	△ 3.6 %
輸送用機械器具製造業	5	3.3	1,043	△ 40	△ 4.0 %	1,114	△ 12	△ 1.1 %	1,300	▲ 2	▲ 0.2 %	1,590	△ 71	△ 4.7 %
	4	2.6	1,003	△ 18	△ 1.8 %	1,102	△ 2	△ 0.2 %	1,302	△ 13	△ 1.0 %	1,519	▲ 34	▲ 2.2 %
	3	3.6	985	▲ 20	▲ 2.0 %	1,100	▲ 9	▲ 0.8 %	1,289	△ 20	△ 1.6 %	1,553	△ 13	△ 0.8 %
計量器・測定器・分析機 器・試験機・測量機械器 具製造業	5	5.9	960	△ 29	△ 3.1 %	990	△ 50	△ 5.3 %	1,100	△ 37	△ 3.5 %	1,361	△ 15	△ 1.1 %
	4	3.6	931	△ 31	△ 3.4 %	940	△ 0	△ 0.0 %	1,063	△ 55	△ 5.5 %	1,346	△ 101	△ 8.1 %
	3	5.3	900	△ 0	△ 0.0 %	940	△ 0	△ 0.0 %	1,008	▲ 23	▲ 2.2 %	1,245	▲ 46	▲ 3.6 %
各種商品小売業	5	-	-	-	- %	-	-	- %	-	-	- %	-	-	- %
	4	-	-	-	- %	-	-	- %	-	-	- %	-	-	- %
	3	-	-	-	- %	-	-	- %	-	-	- %	-	-	- %
自動車小売業	5	2.1	1,000	△ 20	△ 2.0 %	1,088	△ 59	△ 5.7 %	1,275	△ 48	△ 3.9 %	1,564	△ 114	△ 7.9 %
	4	1.3	980	▲ 7	▲ 0.7 %	1,029	▲ 28	▲ 2.6 %	1,227	▲ 29	▲ 2.3 %	1,450	▲ 90	▲ 5.8 %
	3	2.1	987	△ 24	△ 2.5 %	1,057	△ 7	△ 0.7 %	1,256	△ 19	△ 1.5 %	1,540	△ 26	△ 1.7 %

※ 特性値の欄の上段、中段及び下段はそれぞれ最低賃金に関する基礎調査の令和5年、4年及び3年の数値を示す。また、未満率欄を除き、左から金額、前年対比増減金額、対前年増減率を示す。
 なお、各数値で△は前年対比増、▲は前年対比減を示す。令和元年度までは事業所数復元による数値、令和2年度以降は労働者数復元による数値である。

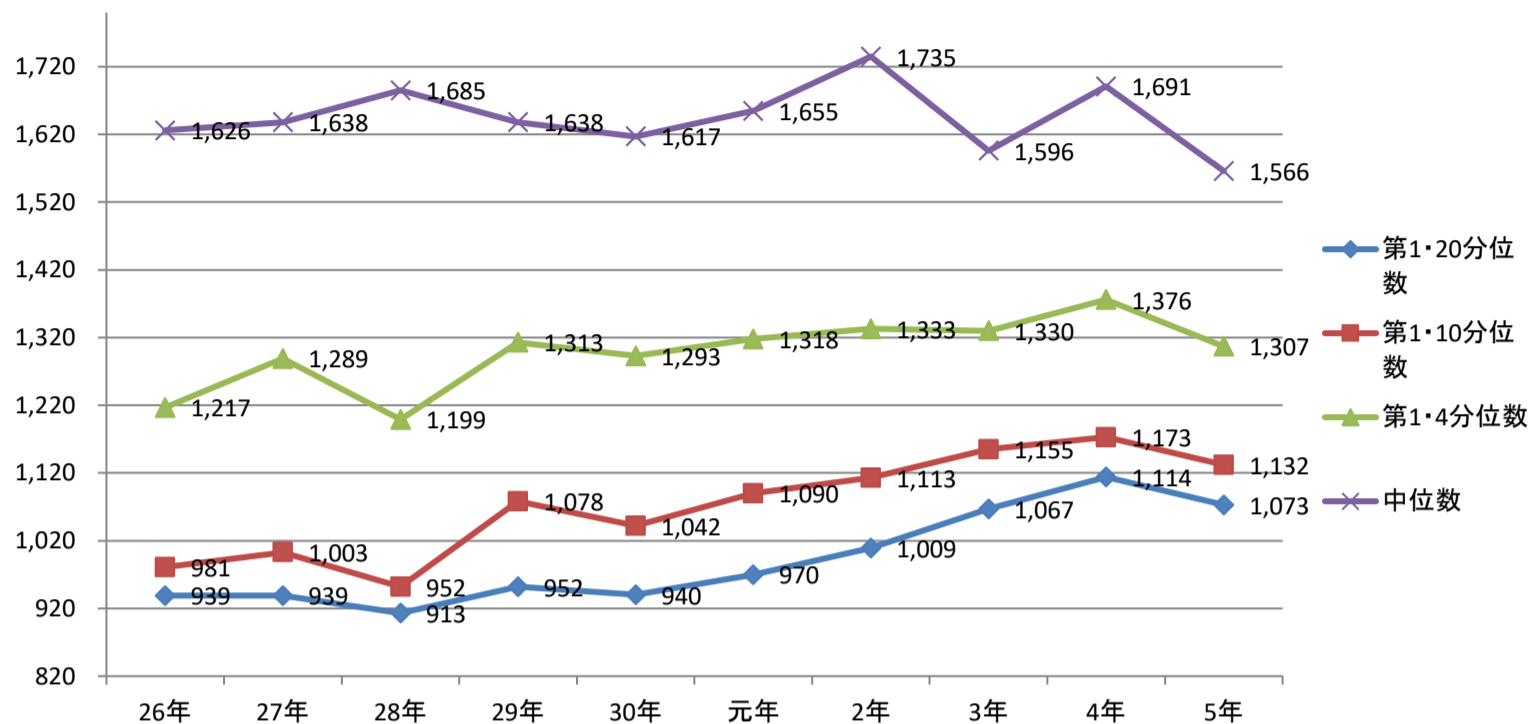
特定(産業別)最低賃金の特性値(塗料製造業)

集計区分		年度	第1・二十分位数			第1・十分位数			第1・四分位数			中位数		
全数		5	1,073	▲ 41	▲ 3.7%	1,132	▲ 41	▲ 3.5%	1,307	▲ 69	▲ 5.0%	1,566	▲ 125	▲ 7.4%
		4	1,114	△ 47	△ 4.4%	1,173	△ 18	△ 1.6%	1,376	△ 46	△ 3.5%	1,691	△ 95	△ 6.0%
		3	1,067	△ 58	△ 5.7%	1,155	△ 42	△ 3.8%	1,330	▲ 3	▲ 0.2%	1,596	▲ 139	▲ 8.0%
規模別	1~9人	5	1,000	▲ 22	▲ 2.2%	1,114	▲ 23	▲ 2.0%	1,288	△ 40	△ 3.2%	1,411	▲ 193	▲ 12.0%
		4	1,022	▲ 71	▲ 6.5%	1,137	△ 20	△ 1.8%	1,248	▲ 9	▲ 0.7%	1,604	△ 111	△ 7.4%
		3	1,093	△ 14	△ 1.3%	1,117	▲ 19	▲ 1.7%	1,257	▲ 107	▲ 7.8%	1,493	▲ 206	▲ 12.1%
	10~29人	5	1,092	▲ 95	▲ 8.0%	1,212	▲ 41	▲ 3.3%	1,367	▲ 33	▲ 2.4%	1,587	▲ 131	▲ 7.6%
		4	1,187	△ 188	△ 18.8%	1,253	△ 158	△ 14.4%	1,400	△ 153	△ 12.3%	1,718	△ 250	△ 17.0%
		3	999	▲ 122	▲ 10.9%	1,095	▲ 118	▲ 9.7%	1,247	▲ 127	▲ 9.2%	1,468	▲ 235	▲ 13.8%
	30~99人	5	1,030	▲ 84	▲ 7.5%	1,114	▲ 59	▲ 5.0%	1,287	▲ 88	▲ 6.4%	1,566	▲ 138	▲ 8.1%
		4	1,114	△ 21	△ 1.9%	1,173	▲ 2	▲ 0.2%	1,375	△ 15	△ 1.1%	1,704	△ 5	△ 0.3%
		3	1,093	△ 93	△ 9.3%	1,175	△ 68	△ 6.1%	1,360	△ 42	△ 3.2%	1,699	▲ 40	▲ 2.3%
地域別	阪神地区(含 明石)	5	1,110	▲ 12	▲ 1.1%	1,114	▲ 58	▲ 4.9%	1,221	▲ 134	▲ 9.9%	1,386	▲ 287	▲ 17.2%
		4	1,122	△ 29	△ 2.7%	1,172	△ 11	△ 0.9%	1,355	△ 26	△ 2.0%	1,673	△ 138	△ 9.0%
		3	1,093	△ 94	△ 9.4%	1,161	△ 47	△ 4.2%	1,329	△ 69	△ 5.5%	1,535	▲ 98	▲ 6.0%
	播磨地区(除 明石)	5	1,050	▲ 47	▲ 4.3%	1,132	▲ 71	▲ 5.9%	1,367	▲ 57	▲ 4.0%	1,671	▲ 67	▲ 3.9%
		4	1,097	△ 77	△ 7.5%	1,203	△ 53	△ 4.6%	1,424	△ 69	△ 5.1%	1,738	△ 62	△ 3.7%
		3	1,020	△ 17	△ 1.7%	1,150	△ 58	△ 5.3%	1,355	△ 11	△ 0.8%	1,676	▲ 80	▲ 4.6%
	県北・淡路地区	5	1,304	△ 195	△ 17.6%	1,324	△ 191	△ 16.9%	1,351	△ 12	△ 0.9%	1,388	▲ 129	▲ 8.5%
		4	1,109	△ 0	△ 0.0%	1,133	▲ 4	▲ 0.4%	1,339	△ 28	△ 2.1%	1,517	△ 63	△ 4.3%
		3	1,109	▲ 179	▲ 13.9%	1,137	▲ 167	▲ 12.8%	1,311	▲ 314	▲ 19.3%	1,454	▲ 367	▲ 20.2%

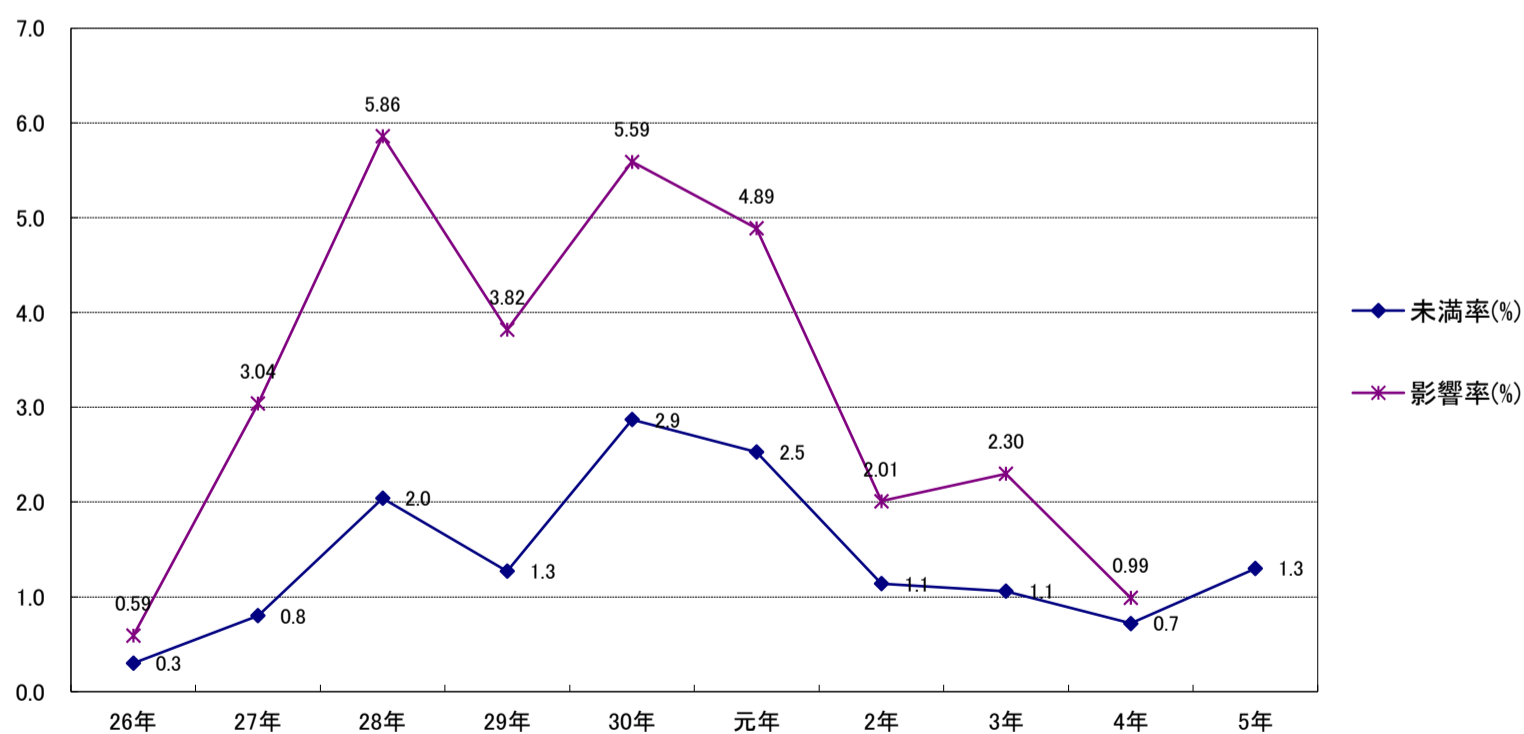
※ 特性値の欄の、上段、中段及び下段はそれぞれ最低賃金に関する基礎調査の令和5年、4年及び3年の数値を示す。
また、左から金額、前年対比増減金額、対前年増減率を示す。
なお、各数値で△は前年対比増、▲は前年対比減を示す。

塗料製造業最低賃金適用業種の特徴値等の推移

	26年	27年	28年	29年	30年	元年	2年	3年	4年	5年
第1・20分位数	939	939	913	952	940	970	1,009	1,067	1,114	1,073
第1・10分位数	981	1,003	952	1,078	1,042	1,090	1,113	1,155	1,173	1,132
第1・4分位数	1,217	1,289	1,199	1,313	1,293	1,318	1,333	1,330	1,376	1,307
中位数	1,626	1,638	1,685	1,638	1,617	1,655	1,735	1,596	1,691	1,566



	26年	27年	28年	29年	30年	元年	2年	3年	4年	5年
未満率(%)	0.3	0.8	2.0	1.3	2.9	2.5	1.1	1.1	0.7	1.3
最賃時間額(円、改正前)	884	894	906	918	932	949	970	973	995	1,000
最賃時間額(円、改正後)	894	906	918	932	949	970	973	995	1000	
引上げ額(円)	10	12	12	14	17	21	3	22	5	
影響率(%)	0.59	3.04	5.86	3.82	5.59	4.89	2.01	2.30	0.99	



※未満率、影響率の計算は、賃金階級幅を平成24年以前は10円、平成25年以降は1円としている。

最低賃金引上げ額・率と影響率の関係表

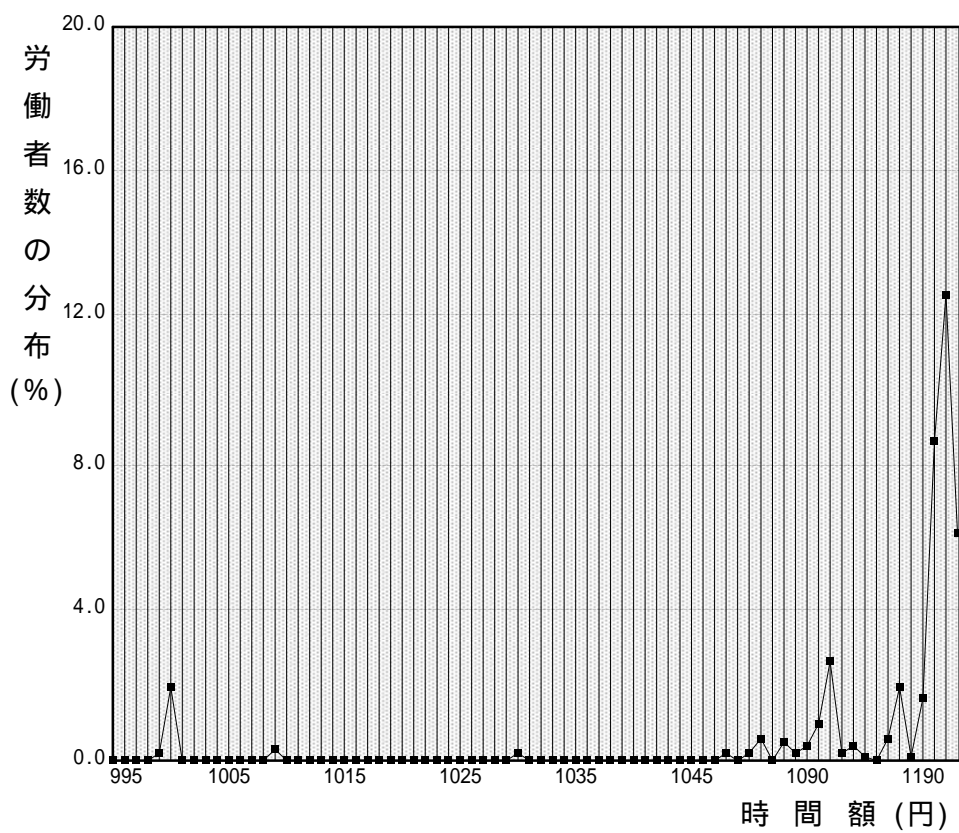
	件名	塗料製造業			
	業種	塗料製造業			
	現行の最低賃金額	時間額	1,000円		
	未満率	1.3%			
項番	時間額			影響率	未満労働者数
	引上げ額	引上げ率	引上げ後時間額		
1	1	0.10	1,001	3.33	31
2	2	0.20	1,002	3.33	31
3	3	0.30	1,003	3.33	31
4	4	0.40	1,004	3.33	31
5	5	0.50	1,005	3.33	31
6	6	0.60	1,006	3.33	31
7	7	0.70	1,007	3.33	31
8	8	0.80	1,008	3.33	31
9	9	0.90	1,009	3.33	31
10	10	1.00	1,010	3.66	34
11	11	1.10	1,011	3.66	34
12	12	1.20	1,012	3.66	34
13	13	1.30	1,013	3.66	34
14	14	1.40	1,014	3.66	34
15	15	1.50	1,015	3.66	34
16	16	1.60	1,016	3.66	34
17	17	1.70	1,017	3.66	34
18	18	1.80	1,018	3.66	34
19	19	1.90	1,019	3.66	34
20	20	2.00	1,020	3.66	34
21	21	2.10	1,021	3.66	34
22	22	2.20	1,022	3.66	34
23	23	2.30	1,023	3.66	34
24	24	2.40	1,024	3.66	34
25	25	2.50	1,025	3.66	34
26	26	2.60	1,026	3.66	34
27	27	2.70	1,027	3.66	34
28	28	2.80	1,028	3.66	34
29	29	2.90	1,029	3.66	34
30	30	3.00	1,030	3.66	34
31	31	3.10	1,031	3.87	36
32	32	3.20	1,032	3.87	36
33	33	3.30	1,033	3.87	36
34	34	3.40	1,034	3.87	36
35	35	3.50	1,035	3.87	36

最低賃金引上げ額・率と影響率の関係表

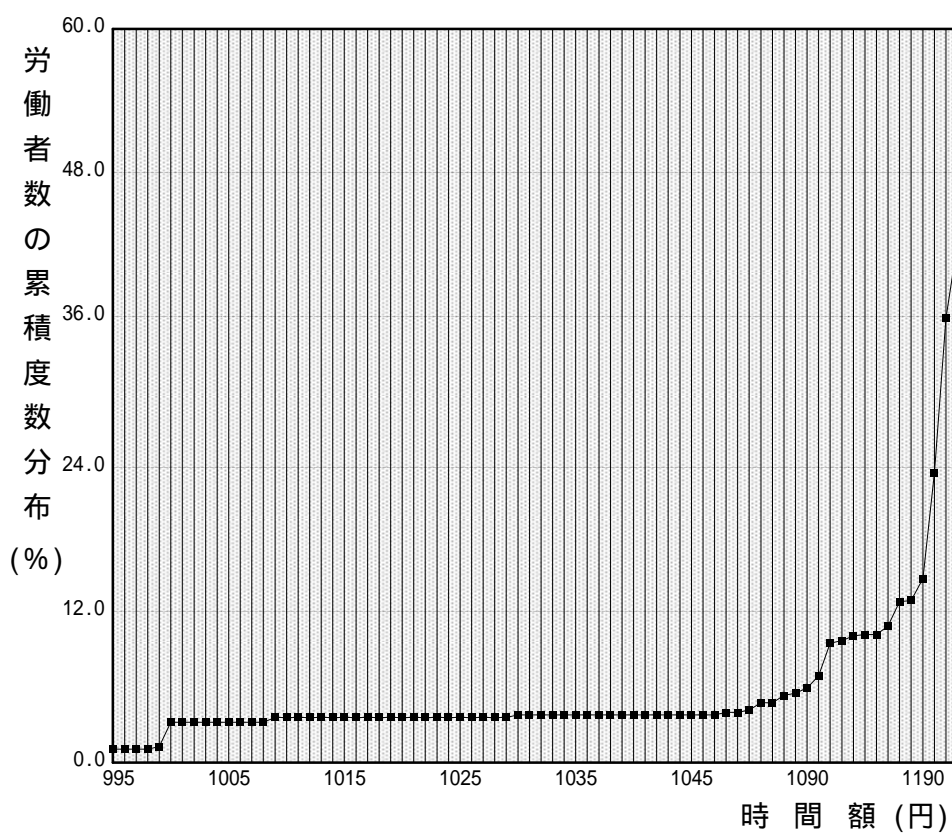
	件名	塗料製造業			
	業種	塗料製造業			
	現行の最低賃金額	時 間 額	1,000円		
	未 満 率	1.3%			
項番	時 間 額			影 響 率	未 満 労 働 者 数
	引上げ額	引上げ率	引上げ後時間額		
36	36	3.60	1,036	3.87	36
37	37	3.70	1,037	3.87	36
38	38	3.80	1,038	3.87	36
39	39	3.90	1,039	3.87	36
40	40	4.00	1,040	3.87	36
41	41	4.10	1,041	3.87	36
42	42	4.20	1,042	3.87	36
43	43	4.30	1,043	3.87	36
44	44	4.40	1,044	3.87	36
45	45	4.50	1,045	3.87	36
46	46	4.60	1,046	3.87	36
47	47	4.70	1,047	3.87	36
48	48	4.80	1,048	3.87	36
49	49	4.90	1,049	4.09	38
50	50	5.00	1,050	4.09	38

B0-012-00 R 5. 7.27 * 2ページ

時間額に対するその該当労働者数の分布



時間額に対するその該当労働者数の累積度数分布



05年
 総括表(1) (産業・就業形態別の賃金額階別、規模別、地域別、年齢別表)
 産業：9 塗料製造業

就業形態：(全て)

産別適用除外除く

時間当り所定内賃金額 (3手当を除く)	合計	規模別				地域別				年齢別					
		1～9人	10～29人	30～99人		阪神	播磨	県北・淡路		17歳以下	18～19歳	20～54歳	55～59歳	60～64歳	65歳以上
計	930	72	277	580	322	583	24			7	731	120	72		
円	10	3		7	3	7					2	6	2		
989	(1.1)	(4.7)		(1.2)	(1.0)	(1.2)					(0.2)	(5.2)	(3.2)		
10	10	3		7	3	7					2	6	2		
990	(1.1)	(4.7)		(1.2)	(1.0)	(1.2)					(0.2)	(5.2)	(3.2)		
10	10	3		7	3	7					2	6	2		
991	(1.1)	(4.7)		(1.2)	(1.0)	(1.2)					(0.2)	(5.2)	(3.2)		
10	10	3		7	3	7					2	6	2		
992	(1.1)	(4.7)		(1.2)	(1.0)	(1.2)					(0.2)	(5.2)	(3.2)		
10	10	3		7	3	7					2	6	2		
993	(1.1)	(4.7)		(1.2)	(1.0)	(1.2)					(0.2)	(5.2)	(3.2)		
10	10	3		7	3	7					2	6	2		
994	(1.1)	(4.7)		(1.2)	(1.0)	(1.2)					(0.2)	(5.2)	(3.2)		
10	10	3		7	3	7					2	6	2		
995	(1.1)	(4.7)		(1.2)	(1.0)	(1.2)					(0.2)	(5.2)	(3.2)		
10	10	3		7	3	7					2	6	2		
996	(1.1)	(4.7)		(1.2)	(1.0)	(1.2)					(0.2)	(5.2)	(3.2)		
10	10	3		7	3	7					2	6	2		
997	(1.1)	(4.7)		(1.2)	(1.0)	(1.2)					(0.2)	(5.2)	(3.2)		
10	10	3		7	3	7					2	6	2		
998	(1.1)	(4.7)		(1.2)	(1.0)	(1.2)					(0.2)	(5.2)	(3.2)		
12	12	3	2	7	3	9					4	6	2		
999	(1.3)	(4.7)	(0.7)	(1.2)	(1.0)	(1.5)					(0.5)	(5.2)	(3.2)		
31	31	5	2	25	7	24				2	16	9	5		
1000	(3.4)	(6.7)	(0.7)	(4.2)	(2.2)	(4.2)				(33.3)	(2.2)	(7.2)	(6.4)		
31	31	5	2	25	7	24				2	16	9	5		
1001	(3.4)	(6.7)	(0.7)	(4.2)	(2.2)	(4.2)				(33.3)	(2.2)	(7.2)	(6.4)		
31	31	5	2	25	7	24				2	16	9	5		
1002	(3.4)	(6.7)	(0.7)	(4.2)	(2.2)	(4.2)				(33.3)	(2.2)	(7.2)	(6.4)		
31	31	5	2	25	7	24				2	16	9	5		
1003	(3.4)	(6.7)	(0.7)	(4.2)	(2.2)	(4.2)				(33.3)	(2.2)	(7.2)	(6.4)		
31	31	5	2	25	7	24				2	16	9	5		
1004	(3.4)	(6.7)	(0.7)	(4.2)	(2.2)	(4.2)				(33.3)	(2.2)	(7.2)	(6.4)		
31	31	5	2	25	7	24				2	16	9	5		
1005	(3.4)	(6.7)	(0.7)	(4.2)	(2.2)	(4.2)				(33.3)	(2.2)	(7.2)	(6.4)		
31	31	5	2	25	7	24				2	16	9	5		
1006	(3.4)	(6.7)	(0.7)	(4.2)	(2.2)	(4.2)				(33.3)	(2.2)	(7.2)	(6.4)		
31	31	5	2	25	7	24				2	16	9	5		
1007	(3.4)	(6.7)	(0.7)	(4.2)	(2.2)	(4.2)				(33.3)	(2.2)	(7.2)	(6.4)		
31	31	5	2	25	7	24				2	16	9	5		
1008	(3.4)	(6.7)	(0.7)	(4.2)	(2.2)	(4.2)				(33.3)	(2.2)	(7.2)	(6.4)		
34	34	5	2	27	7	27				2	16	9	7		
1009	(3.6)	(6.7)	(0.7)	(4.6)	(2.2)	(4.6)				(33.3)	(2.2)	(7.2)	(9.7)		
34	34	5	2	27	7	27				2	16	9	7		
1010	(3.6)	(6.7)	(0.7)	(4.6)	(2.2)	(4.6)				(33.3)	(2.2)	(7.2)	(9.7)		
34	34	5	2	27	7	27				2	16	9	7		
1011	(3.6)	(6.7)	(0.7)	(4.6)	(2.2)	(4.6)				(33.3)	(2.2)	(7.2)	(9.7)		
34	34	5	2	27	7	27				2	16	9	7		
1012	(3.6)	(6.7)	(0.7)	(4.6)	(2.2)	(4.6)				(33.3)	(2.2)	(7.2)	(9.7)		
34	34	5	2	27	7	27				2	16	9	7		
1013	(3.6)	(6.7)	(0.7)	(4.6)	(2.2)	(4.6)				(33.3)	(2.2)	(7.2)	(9.7)		
34	34	5	2	27	7	27				2	16	9	7		
1014	(3.6)	(6.7)	(0.7)	(4.6)	(2.2)	(4.6)				(33.3)	(2.2)	(7.2)	(9.7)		

05年
 総括表(2) (産業・就業形態別の賃金額階級別、性別年齢別表)
 産業：9 塗料製造業
 就業形態：(全て)
 産別適用除外除く

時間当り所定内賃金額 (3手当を除く)	合計	男						女					
		17歳以下		18～19歳		20～54歳		17歳以下		18～19歳		20～54歳	
		男性計	65歳以上	60～64歳	55～59歳	20～54歳	65歳以上	60～64歳	55～59歳	20～54歳	65歳以上	60～64歳	55～59歳
計	930	729	5	591	70	63	201	2	140	51	8	8	
円	10	2		2	2		8		2	4	2	2	
989	(1.1)	(0.3)		(3.3)	(3.3)		(4.0)		(1.2)	(7.9)	(28.4)	(28.4)	
990	(1.1)	(0.3)		(3.3)	(3.3)		(4.0)		(1.2)	(7.9)	(28.4)	(28.4)	
991	(1.1)	(0.3)		(3.3)	(3.3)		(4.0)		(1.2)	(7.9)	(28.4)	(28.4)	
992	(1.1)	(0.3)		(3.3)	(3.3)		(4.0)		(1.2)	(7.9)	(28.4)	(28.4)	
993	(1.1)	(0.3)		(3.3)	(3.3)		(4.0)		(1.2)	(7.9)	(28.4)	(28.4)	
994	(1.1)	(0.3)		(3.3)	(3.3)		(4.0)		(1.2)	(7.9)	(28.4)	(28.4)	
995	(1.1)	(0.3)		(3.3)	(3.3)		(4.0)		(1.2)	(7.9)	(28.4)	(28.4)	
996	(1.1)	(0.3)		(3.3)	(3.3)		(4.0)		(1.2)	(7.9)	(28.4)	(28.4)	
997	(1.1)	(0.3)		(3.3)	(3.3)		(4.0)		(1.2)	(7.9)	(28.4)	(28.4)	
998	(1.1)	(0.3)		(3.3)	(3.3)		(4.0)		(1.2)	(7.9)	(28.4)	(28.4)	
999	(1.3)	(0.6)		(0.4)	(3.3)		8		2	4	2	2	
1,000	(3.4)	(1.2)	2	(0.4)	(3.3)	2	22		14	6	2	2	
1,001	(3.4)	(1.2)	2	(0.4)	(3.3)	2	(11.2)		(9.9)	(12.4)	(28.4)	(28.4)	
1,002	(3.4)	(1.2)	2	(0.4)	(3.3)	2	22		14	6	2	2	
1,003	(3.4)	(1.2)	2	(0.4)	(3.3)	2	(11.2)		(9.9)	(12.4)	(28.4)	(28.4)	
1,004	(3.4)	(1.2)	2	(0.4)	(3.3)	2	22		14	6	2	2	
1,005	(3.4)	(1.2)	2	(0.4)	(3.3)	2	(11.2)		(9.9)	(12.4)	(28.4)	(28.4)	
1,006	(3.4)	(1.2)	2	(0.4)	(3.3)	2	(11.2)		(9.9)	(12.4)	(28.4)	(28.4)	
1,007	(3.4)	(1.2)	2	(0.4)	(3.3)	2	22		14	6	2	2	
1,008	(3.4)	(1.2)	2	(0.4)	(3.3)	2	(11.2)		(9.9)	(12.4)	(28.4)	(28.4)	
1,009	(3.6)	(1.6)	11	(0.4)	(3.3)	5	22		14	6	2	2	
1,010	(3.6)	(1.6)	11	(0.4)	(3.3)	5	(11.2)		(9.9)	(12.4)	(28.4)	(28.4)	
1,011	(3.6)	(1.6)	11	(0.4)	(3.3)	5	22		14	6	2	2	
1,012	(3.6)	(1.6)	11	(0.4)	(3.3)	5	(11.2)		(9.9)	(12.4)	(28.4)	(28.4)	
1,013	(3.6)	(1.6)	11	(0.4)	(3.3)	5	22		14	6	2	2	
1,014	(3.6)	(1.6)	11	(0.4)	(3.3)	5	(11.2)		(9.9)	(12.4)	(28.4)	(28.4)	

兵庫労働局発表
 令和5年8月1日(火)
 午前8時30分 解禁

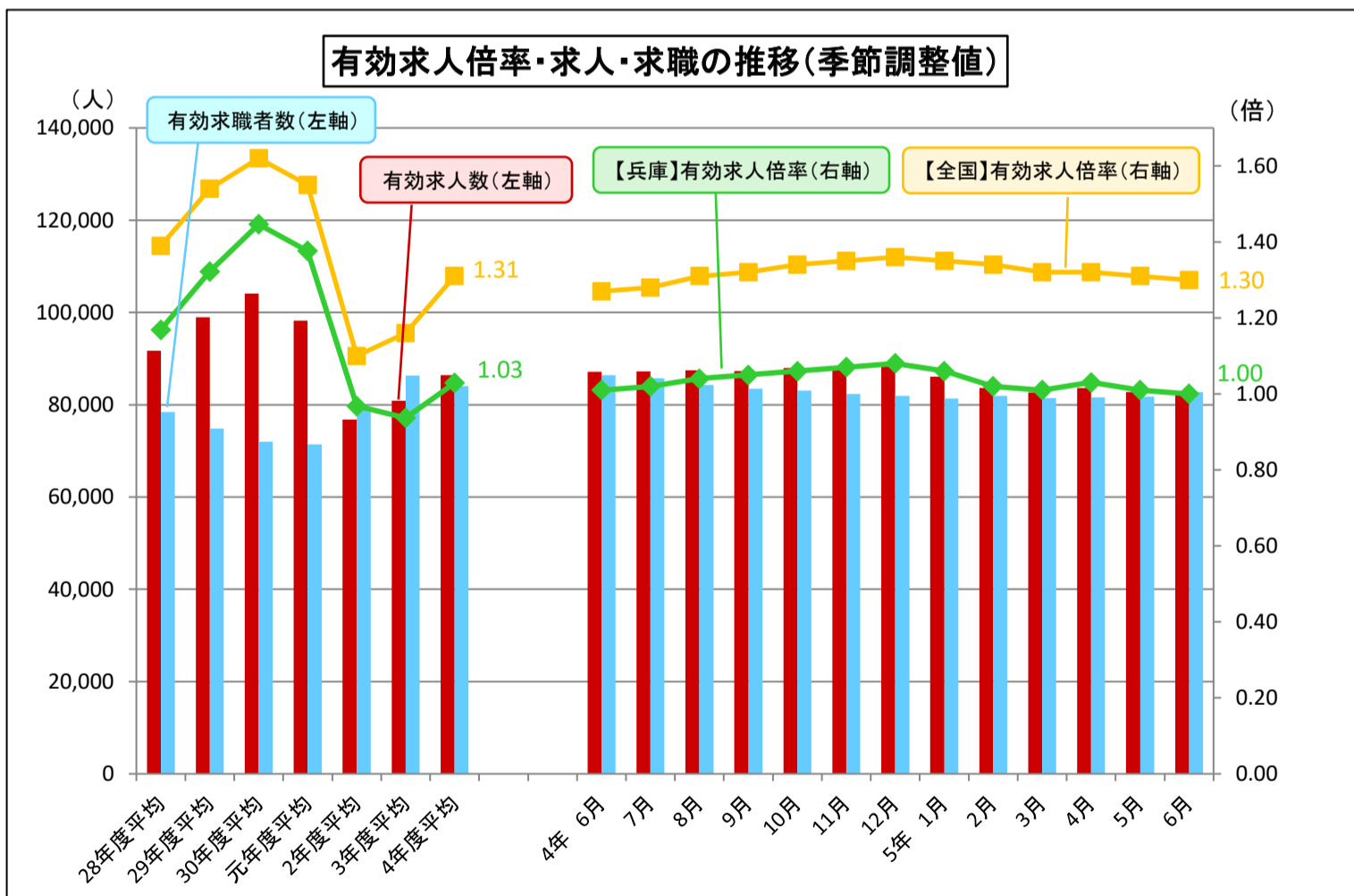
【照会先】
 職業安定部職業安定課
 職業安定課長 高野 英樹
 地方労働市場情報官 木田 佳伯
 電話 078-367-0792

一般職業紹介状況(令和5年6月分)

～県内の雇用情勢の概況～

有効求人倍率等(季節調整値)の動向

- ◎ 有効求人倍率は**1.00倍**で、前月と比べて**0.01ポイント**下回りました。
 - 有効求人数は82,626人で、前月と比べて**0.2%減**となりました。
 - 有効求職者数は82,705人で、前月と比べて**1.2%増**となりました。
 - 新規求人倍率は**1.84倍**で、前月と比べて**0.11ポイント**上回りました。
- ◎ 県内の雇用失業情勢は、持ち直しの動きにやや弱さがみられる。物価上昇等が雇用に与える影響に引き続き注意する必要がある。



(注) 年度平均の数値は原数値で月別の数値は季節調整値である。令和4年12月以前の季節調整値は、令和5年1月分公表時に新季節指数により改定されている。

次回公表予定日 令和5年8月29日(火)

本資料における令和3年9月以降の数値については、ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う「オンライン登録者」及び「オンライン自主応募による就職件数」等が含まれている。

前月との比較(季節調整値)

1 新規求人・新規求職の動き

新規求人数は28,845人で、前月比2.6%増と2か月ぶりに増加し、新規求職者数は15,664人で、前月比3.4%減と2か月連続して減少しました。

今月の新規求人倍率は1.84倍となり、前月と比べて0.11ポイント上回り、3か月ぶりに増加しました。

2 有効求人・有効求職の動き

有効求人数は82,626人で、前月比0.2%減と2か月連続して減少し、有効求職者数は82,705人で、前月比1.2%増と3か月連続して増加しました。

今月の有効求人倍率は1.00倍となり、前月と比べて0.01ポイント下回り、2か月連続して減少しました。

第1表 求人・求職・求人倍率の状況(時系列)(季節調整値)

	新規求人数		新規求職者数		新規求人倍率		有効求人数		有効求職者数		有効求人倍率	
		前月比		前月比		前月差		前月比		前月比		前月差
4年 6月	30,327	2.0	16,639	0.1	1.82	0.03	87,130	1.2	86,393	▲ 0.9	1.01	0.02
7月	30,656	1.1	16,232	▲ 2.4	1.89	0.07	87,233	0.1	85,766	▲ 0.7	1.02	0.01
8月	29,475	▲ 3.9	15,906	▲ 2.0	1.85	▲ 0.04	87,466	0.3	84,327	▲ 1.7	1.04	0.02
9月	30,015	1.8	16,234	2.1	1.85	0.00	87,290	▲ 0.2	83,514	▲ 1.0	1.05	0.01
10月	30,517	1.7	16,133	▲ 0.6	1.89	0.04	87,950	0.8	83,032	▲ 0.6	1.06	0.01
11月	29,818	▲ 2.3	15,683	▲ 2.8	1.90	0.01	87,888	▲ 0.1	82,312	▲ 0.9	1.07	0.01
12月	29,890	0.2	16,052	2.4	1.86	▲ 0.04	88,218	0.4	81,915	▲ 0.5	1.08	0.01
5年 1月	29,248	▲ 2.1	15,479	▲ 3.6	1.89	0.03	86,059	▲ 2.4	81,389	▲ 0.6	1.06	▲ 0.02
2月	28,411	▲ 2.9	15,797	2.1	1.80	▲ 0.09	83,679	▲ 2.8	81,915	0.6	1.02	▲ 0.04
3月	28,577	0.6	15,523	▲ 1.7	1.84	0.04	82,684	▲ 1.2	81,470	▲ 0.5	1.01	▲ 0.01
4月	28,842	0.9	16,450	6.0	1.75	▲ 0.09	83,670	1.2	81,619	0.2	1.03	0.02
5月	28,111	▲ 2.5	16,213	▲ 1.4	1.73	▲ 0.02	82,761	▲ 1.1	81,744	0.2	1.01	▲ 0.02
6月	28,845	2.6	15,664	▲ 3.4	1.84	0.11	82,626	▲ 0.2	82,705	1.2	1.00	▲ 0.01

※新規学卒者を除く、パートタイムを含む全数。▲は減少である。

※令和4年12月以前の季節調整値は、令和5年1月分公表時に新季節指数により改定されている。

(参考) 就業地別新規求人・有効求人の動き

就業地別の新規求人数は32,821人で、前月比0.7%減と2か月連続して減少しました。

新規求人倍率は2.10倍となり、前月と比べて0.06ポイント上回り、5か月ぶりに増加しました。

また、有効求人数は95,383人で、前月比0.1%増と2か月ぶりに増加しました。

有効求人倍率は1.15倍となり、前月と比べて0.02ポイント下回り、3か月ぶりに減少しました。

管内金融経済概況

(概況)

管内の景気は、持ち直している。

個人消費は、回復に向けた動きが広がっている。設備投資は、増加している。住宅投資は、持ち直している。公共投資は、弱めの動きとなっている。輸出は、増勢が鈍化している。

こうした中、生産は、横ばい圏内の動きとなっている。雇用・所得環境は、全体として緩やかに改善している。消費者物価（除く生鮮食品）は、前年を上回って推移している。

1. 最終需要の動向

個人消費は、回復に向けた動きが広がっている。

百貨店販売額は、回復している。スーパー販売額、家電販売額は、堅調に推移している。乗用車新車登録台数は、一段と持ち直している。

県内観光地入込客数は、回復している。神戸市内主要ホテルの客室稼働率は、持ち直している。

設備投資は、増加している。

6月短観における管内企業の設備投資計画をみると、需要好調な分野での能力増強投資や、中長期的な成長に向けた研究開発・ソフトウェア投資を背景に、増加している。

住宅投資は、持ち直している。

公共投資は、弱めの動きとなっている。

輸出は、増勢が鈍化している。

2. 生産の動向

生産は、横ばい圏内の動きとなっている。

主要業種別にみると、はん用・生産用・業務用機械は、増加している。化学は、高水準で推移している。電気機械は、持ち直しの動きが一服している。食料品は、持ち直しの動きが続いている。輸送機械は、持ち直している。鉄鋼は、弱めの動きが続いている。金属製品は、横ばい圏内の動きとなっている。

3. 雇用・所得の動向

雇用・所得環境は、全体として緩やかに改善している。

4. 物価の動向

消費者物価（神戸市、除く生鮮食品）は、前年を上回って推移している。

5. 倒産の動向

企業倒産は、件数、負債総額ともに前年を上回った。

6. 金融面の動向

貸出金（末残）は、前年を上回っている。この間、貸出約定平均金利（ストック・総合）は、前月比低下した。

預金（末残）は、前年を上回っている。

以 上

本資料は、日本銀行神戸支店のホームページにも掲載しています
(<https://www3.boj.or.jp/kobe/>)。

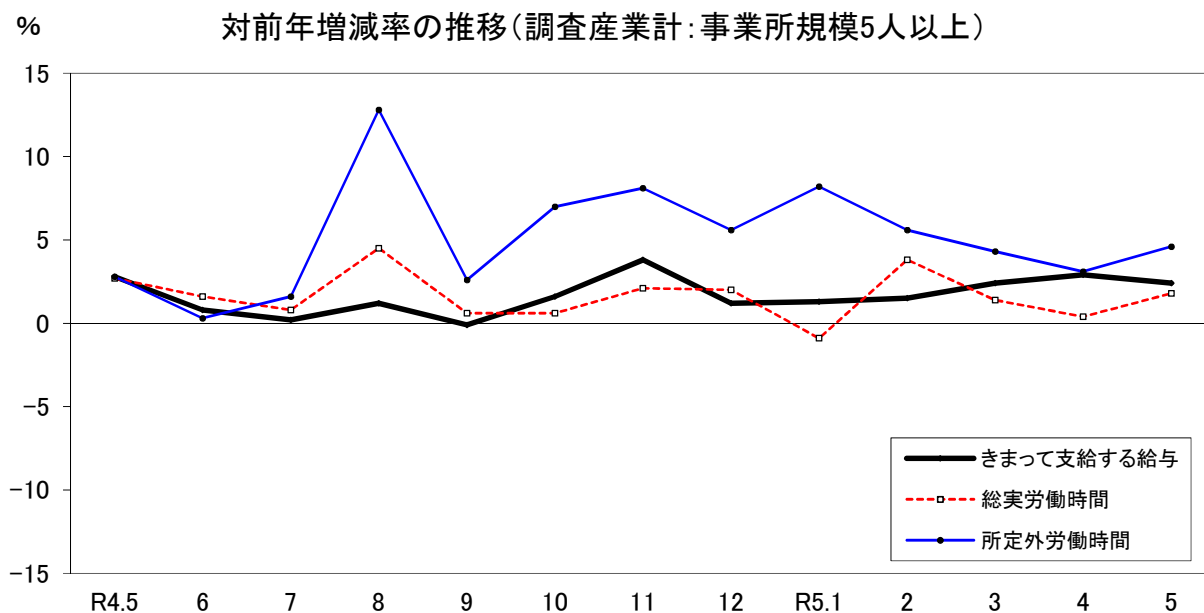
毎月勤労統計調査地方調査月報

—賃金、労働時間及び雇用の動き—

令和5年5月

主な動き（事業所規模：5人以上）

- 「きまって支給する給与」は、前年同月比 2. 4%増加
- 「総実労働時間」は、前年同月比 1. 8%増加
- 「所定外労働時間」は、前年同月比 4. 6%増加



I 調査結果の概要

<事業所規模：5人以上>

1 賃金の動き

1人平均の月間の現金給与総額は、279,471円で前年同月比7.2%増であった。

現金給与総額のうち、きまって支給する給与は、255,216円で2.4%増、うち所定内給与は、236,774円で2.4%増であった。特別に支払われた給与は、24,255円であった。（図1）

実質賃金は、現金給与総額で前年同月比2.8%増、きまって支給する給与で1.8%減であった。

なお、常用労働者のうち一般労働者の現金給与総額は378,572円、パートタイム労働者は、98,777円であった。

2 労働時間の動き

総実労働時間は、129.0時間で前年同月比1.8%増であった。

総実労働時間のうち、所定内労働時間は、120.0時間で1.7%増、所定外労働時間は、9.0時間で4.6%増となった。（図2）

また、製造業の所定外労働時間は、12.3時間で5.3%減であった。

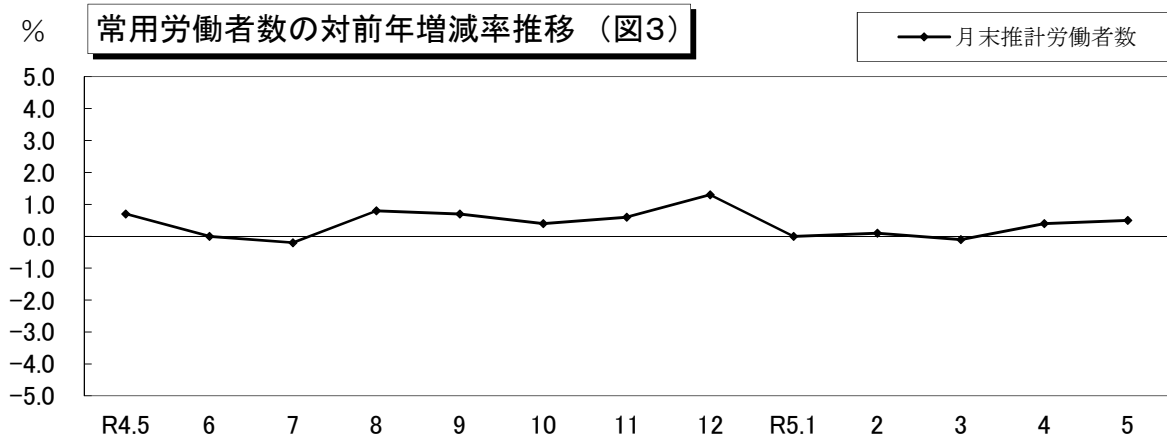
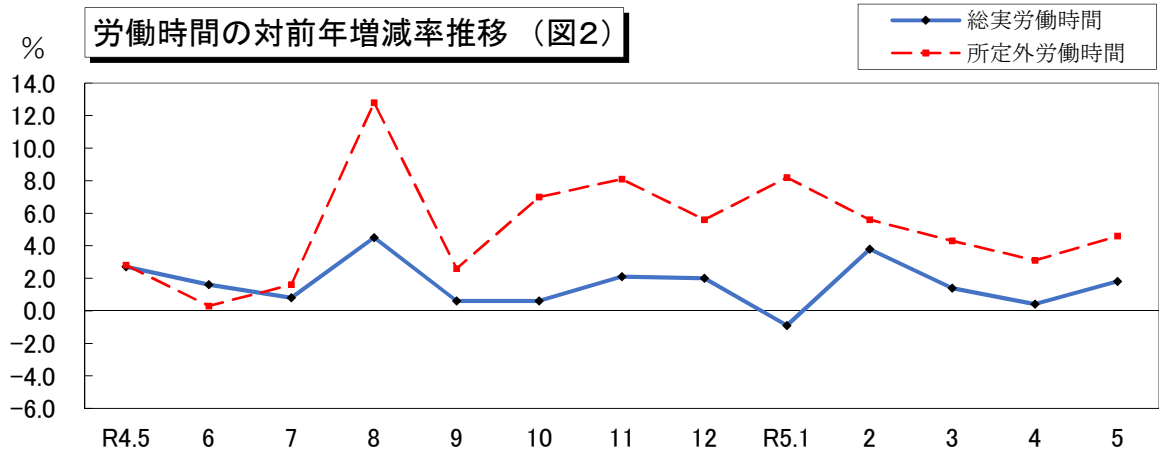
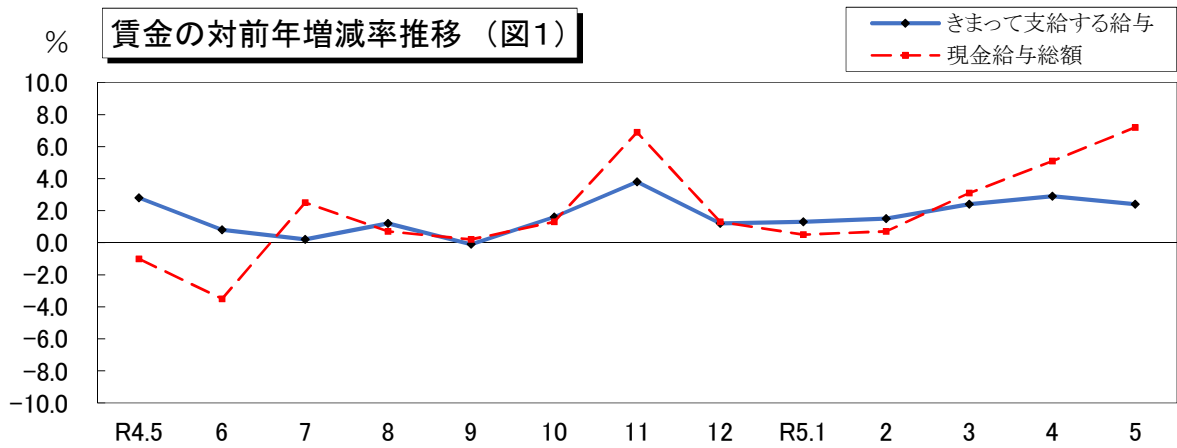
なお、常用労働者のうち、一般労働者の総実労働時間は、157.2時間、パートタイム労働者は、77.5時間であった。

3 雇用の動き

推計常用労働者数は、1,830,906人で前年同月比0.5%増であった。（図3）

主要な産業についてみると、製造業は1.4%増、卸売業、小売業は1.3%減、宿泊業、飲食サービス業は7.0%増、医療、福祉は1.5%増であった。

また、労働異動率のうち入職率は2.15%、離職率は1.96%、推計常用労働者中のパートタイム労働者の割合は、35.4%であった。



常用労働者の賃金(規模5人以上・令和5年5月)

産 業	現金給与総額		きまって支給する給与				特別に支払われた給与	
	実 数	前年同月比	実 数	前年同月比	うち 所定内給与	うち 所定外給与	実 数	前年同月差
	円	%	円	%	円	円	円	円
調査産業計	279,471	7.2	255,216	2.4	236,774	18,442	24,255	12,845
調査産業計(一般労働者)	378,572	7.9	342,335	2.6	315,037	27,298	36,237	18,862
調査産業計(パートタイム労働者)	98,777	3.4	96,369	1.5	94,075	2,294	2,408	1,864
鉱業, 採石業, 砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—
建設業	361,568	△ 1.2	344,397	△ 4.7	321,531	22,866	17,171	12,422
製造業	400,470	20.7	318,275	3.7	290,876	27,399	82,195	57,407
電気・ガス・熱供給・水道業	409,474	△ 6.9	403,325	△ 5.2	362,468	40,857	6,149	△ 7,936
情報通信業	335,801	△ 5.3	331,561	△ 6.5	310,332	21,229	4,240	3,812
運輸業, 郵便業	301,742	4.9	297,762	4.2	261,645	36,117	3,980	2,047
卸売業, 小売業	230,891	0.8	218,764	1.0	207,233	11,531	12,127	△ 244
金融業, 保険業	416,512	12.6	354,158	14.7	333,643	20,515	62,354	1,645
不動産業, 物品賃貸業	294,533	△ 2.9	291,384	3.0	257,791	33,593	3,149	△ 17,112
学術研究, 専門・技術サービス業	353,354	△ 11.5	345,354	△ 9.0	319,361	25,993	8,000	△ 12,176
宿泊業, 飲食サービス業	110,612	△ 3.0	108,704	△ 4.2	100,894	7,810	1,908	1,406
生活関連サービス業, 娯楽業	183,689	13.8	182,679	14.2	176,719	5,960	1,010	△ 322
教育, 学習支援業	293,436	25.6	256,867	12.2	251,910	4,957	36,569	31,776
医療, 福祉	271,009	3.6	263,246	4.0	245,231	18,015	7,763	△ 798
複合サービス事業	338,303	13.4	298,962	0.4	284,516	14,446	39,341	38,763
サービス業(他に分類されないもの)	234,415	1.1	231,501	0.7	211,636	19,865	2,914	1,180

(注)「現金給与総額」=「きまって支給する給与」+「特別に支払われた給与」
「きまって支給する給与」=「所定内給与」+「所定外給与(超過労働給与)」
前年同月比は、指数をもとに計算している。

常用労働者の労働時間(規模5人以上・令和5年5月)

産 業	総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間		出勤日数	
	実 数	前年同月比	実 数	前年同月比	実 数	前年同月比	実 数	前年同月差
	時間	%	時間	%	時間	%	日	日
調査産業計	129.0	1.8	120.0	1.7	9.0	4.6	17.0	0.3
調査産業計(一般労働者)	157.2	2.4	144.2	2.1	13.0	6.6	18.9	0.4
調査産業計(パートタイム労働者)	77.5	0.0	75.9	0.6	1.6	△ 20.0	13.4	△ 0.1
鉱業, 採石業, 砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—
建設業	153.4	1.7	140.4	3.4	13.0	△ 13.8	18.7	0.6
製造業	146.6	2.1	134.3	2.8	12.3	△ 5.3	17.7	0.4
電気・ガス・熱供給・水道業	146.9	4.9	136.3	7.7	10.6	△ 20.9	18.4	1.0
情報通信業	153.0	4.5	144.0	6.8	9.0	△ 21.7	18.3	0.7
運輸業, 郵便業	157.5	7.2	137.0	5.4	20.5	21.2	18.8	1.0
卸売業, 小売業	123.6	△ 2.1	116.6	△ 2.0	7.0	△ 4.1	17.3	△ 0.1
金融業, 保険業	141.4	8.1	130.7	6.3	10.7	37.2	17.9	1.3
不動産業, 物品賃貸業	150.6	11.2	132.4	3.6	18.2	139.5	18.4	1.4
学術研究, 専門・技術サービス業	141.9	△ 0.1	129.0	0.3	12.9	△ 4.4	17.3	0.1
宿泊業, 飲食サービス業	85.2	△ 1.3	80.3	△ 3.4	4.9	53.1	13.5	△ 0.6
生活関連サービス業, 娯楽業	117.7	1.8	113.6	2.2	4.1	△ 6.8	16.8	0.5
教育, 学習支援業	112.6	8.1	107.5	5.6	5.1	121.7	15.5	0.3
医療, 福祉	124.6	3.0	119.9	3.3	4.7	△ 4.1	16.9	0.2
複合サービス事業	144.2	2.5	135.9	△ 0.5	8.3	97.6	18.5	0.5
サービス業(他に分類されないもの)	130.0	0.3	119.9	1.0	10.1	△ 8.2	16.8	0.4

(注)「総実労働時間」=「所定内労働時間」+「所定外労働時間」
前年同月比は、指数をもとに計算している。

常用労働者数(規模5人以上・令和5年5月)

産 業	月末推計労働者数		パートタイム労働者比率		労働異動率	
	実 数	前年同月比	比率	前年同月差	入職率	離職率
	人	%	%	ポイント	%	%
調査産業計	1,830,906	0.5	35.4	0.0	2.15	1.96
鉱業, 採石業, 砂利採取業	—	—	—	—	—	—
建設業	67,524	0.1	6.5	△ 2.1	1.72	0.94
製造業	339,573	1.4	13.0	△ 0.5	0.90	0.97
電気・ガス・熱供給・水道業	4,683	△ 18.4	10.5	4.5	1.29	0.73
情報通信業	15,124	△ 0.6	9.4	5.4	0.57	1.07
運輸業, 郵便業	127,974	0.6	14.9	△ 5.7	2.56	1.26
卸売業, 小売業	349,275	△ 1.3	50.4	4.2	1.69	2.73
金融業, 保険業	36,876	△ 2.9	6.0	△ 2.7	1.55	1.57
不動産業, 物品賃貸業	26,644	0.2	21.7	△ 4.8	2.60	3.44
学術研究, 専門・技術サービス業	48,977	1.3	15.0	2.8	0.63	0.84
宿泊業, 飲食サービス業	184,177	7.0	74.2	△ 2.2	5.70	3.23
生活関連サービス業, 娯楽業	63,746	△ 4.8	57.5	△ 3.1	2.77	1.08
教育, 学習支援業	107,154	△ 2.7	45.4	△ 3.7	4.23	1.81
医療, 福祉	320,616	1.5	36.9	△ 1.1	1.59	1.87
複合サービス事業	12,955	△ 4.8	24.6	11.8	0.69	1.67
サービス業(他に分類されないもの)	125,608	0.0	34.8	4.2	2.08	3.10

(注)入職(離職)率とは、前月末労働者数に対する月間の増加(減少)労働者の割合(%)である。
パートタイム労働者比率とは、常用労働者に占めるパートタイム労働者の割合(%)である。
前年同月比は、指数をもとに計算している。

賃金指数(現金給与総額・規模5人以上)

(令和2年平均=100)

年平均 月	調査産業計	鉱業、採石業、砂利採取業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業(他に分類されないもの)
令和2年 平均	100.0	X	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
3年	99.5	—	88.4	103.0	87.0	90.8	104.3	93.0	112.0	114.4	111.2	105.1	104.3	83.1	104.3	98.2	102.3
4年	100.2	—	87.4	102.9	90.7	93.9	102.9	102.8	107.5	106.8	114.2	120.4	99.0	84.9	104.9	112.7	103.5
令和4年 5月	86.4	—	74.3	86.3	67.7	71.1	86.5	90.6	97.8	107.9	91.8	116.8	94.7	73.4	90.0	83.5	88.5
5年 2月	84.2	—	73.9	82.5	62.4	72.8	94.0	86.7	91.2	103.8	79.5	108.9	100.5	73.6	88.8	82.9	90.7
3月	91.0	—	82.1	88.4	63.8	82.0	100.1	90.4	102.7	118.7	83.7	111.8	101.6	80.8	101.2	92.6	94.9
4月	90.5	—	79.4	90.3	69.7	71.9	99.4	92.0	103.1	106.1	87.7	115.6	112.4	80.6	93.1	100.5	94.2
5月	92.6	—	73.4	104.2	63.0	67.3	90.7	91.3	110.1	104.8	81.2	113.3	107.8	92.2	93.2	94.7	89.5
対前年同月増減率	7.2	—	△ 1.2	20.7	△ 6.9	△ 5.3	4.9	0.8	12.6	△ 2.9	△ 11.5	△ 3.0	13.8	25.6	3.6	13.4	1.1

労働時間指数(総実労働時間・規模5人以上)

(令和2年平均=100)

年平均 月	調査産業計	鉱業、採石業、砂利採取業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業(他に分類されないもの)
令和2年 平均	100.0	X	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
3年	99.9	—	97.6	101.5	98.8	97.0	99.5	99.1	103.9	99.1	102.1	103.9	102.6	88.6	100.9	100.5	102.1
4年	101.2	—	96.7	101.0	97.9	98.8	99.1	102.2	98.2	102.7	98.7	116.8	106.5	102.4	102.1	101.3	102.3
令和4年 5月	97.7	—	89.4	93.2	92.3	92.6	94.0	101.5	92.2	98.1	93.1	120.9	110.4	101.2	99.8	100.9	96.4
5年 2月	100.3	—	98.3	102.6	89.3	99.4	103.3	99.9	95.8	107.2	100.9	110.8	104.0	101.0	99.7	95.6	99.4
3月	101.9	—	94.5	102.7	101.8	98.3	103.9	99.6	101.1	117.9	98.8	115.5	102.8	110.9	101.2	110.4	103.9
4月	105.5	—	95.2	105.6	98.8	101.3	108.1	104.4	105.8	114.5	103.9	121.3	112.3	114.6	104.3	104.6	105.4
5月	99.5	—	90.9	95.2	96.8	96.8	100.8	99.4	99.7	109.1	93.0	119.3	112.4	109.4	102.8	103.4	96.7
対前年同月増減率	1.8	—	1.7	2.1	4.9	4.5	7.2	△ 2.1	8.1	11.2	△ 0.1	△ 1.3	1.8	8.1	3.0	2.5	0.3

常用雇用指数(規模5人以上)

(令和2年平均=100)

年平均 月	調査産業計	鉱業、採石業、砂利採取業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業(他に分類されないもの)
令和2年 平均	100.0	X	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
3年	99.0	—	99.0	93.5	99.7	99.5	102.8	103.3	99.2	96.5	99.7	100.5	99.2	98.2	99.3	103.4	97.6
4年	99.7	—	99.9	96.4	84.6	83.9	104.3	102.0	95.1	95.0	97.1	107.7	98.0	96.6	100.6	99.7	95.5
令和4年 5月	99.7	—	101.2	96.7	93.1	81.3	106.0	101.5	97.0	95.0	97.5	104.8	100.8	96.8	100.7	99.6	94.9
5年 2月	99.9	—	99.2	97.2	76.3	81.2	103.8	102.1	93.7	93.4	97.2	111.1	96.6	94.4	101.0	97.0	96.8
3月	98.9	—	99.7	97.3	76.4	80.9	103.5	100.9	93.7	93.6	98.8	106.7	95.0	91.9	100.2	95.1	95.7
4月	100.0	—	100.5	98.2	75.6	81.2	105.3	101.2	94.2	96.0	99.1	109.4	94.4	92.0	102.4	95.7	95.9
5月	100.2	—	101.3	98.1	76.0	80.8	106.6	100.2	94.2	95.2	98.8	112.1	96.0	94.2	102.2	94.8	94.9
対前年同月増減率	0.5	—	0.1	1.4	△ 18.4	△ 0.6	0.6	△ 1.3	△ 2.9	0.2	1.3	7.0	△ 4.8	△ 2.7	1.5	△ 4.8	0.0

(注) 令和4年1月分調査結果において、平成28年7月を調査期日とする「平成28年経済センサス-活動調査」の常用労働者数を新しい労働者数推計のベンチマーク(母集団労働者数)とすることに伴い、常用雇用指数を遡及改訂しました。

兵庫県の経済・雇用情勢

1. 概況	1
GDP	3
2. 景気指標	4
(1) 景況等	
景気総合指数	4
企業業況判断DI	5
物価	6
(2) 需要	
商業販売	7
乗用車販売	8
住宅着工	9
輸出入	10
設備投資	11
公共工事	12
(3) 企業活動	
鉱工業指数	13
取扱貨物量	14
企業収益	15
(4) 雇用	
有効求人倍率	16
新規求人	18
常用労働者数	21
雇用者所得	22
(5) 金融	
預貸金残高	23
倒産	24
3. 県内の主要業種の概況	25
4. その他の指標等	33

産業労働部地域経済課

令和5年8月10日

1. 概 況

本県の経済・雇用情勢（全体の状況）

本県の経済・雇用情勢は、持ち直している。
 景況等…企業の業況判断は、足もと改善し、先行きも横ばい圏内を見込んでいる。
 需 要…個人消費は、回復に向けた動きが広がっている。
 輸 出は、増勢が鈍化している。設備投資は、増加計画にある。
 生 産…生産は、一進一退の動きとなっている。
 雇 用…有効求人倍率は、前月を下回った。雇用者所得は、全体として改善の動きがみられる。
 金 融…倒産件数は、前年を上回った。

主要指標の推移

① 景況

現状（良い－悪い）構成比（%ポイント）

区分	R4.9	R4.12	R5.3	R5.6	R5.9(予測)
全 産 業	3	2	5	9	8
大企業	8	10	6	13	15
中堅企業	10	3	11	11	10
中小企業	▲ 2	▲ 3	2	5	1
うち製造業	▲ 1	▲ 3	▲ 3	▲ 1	3
うち非製造業	10	7	17	20	13

出所：県内企業短期経済観測調査（日本銀行神戸支店）

② 需要

項目	R3年度	R4年度	R5.2	R5.3	R5.4	R5.5	R5.6
商業販売額:億円 (前年度比増減率%)	18,016 (+ 0.3)	18,529 (+ 2.8)	1,375 (+ 2.9)	1,593 (+ 4.0)	1,517 (+ 3.7)	1,567 (+ 3.1)	1,543 (+ 2.5)
乗用車販売台数:台 (前年度比増減率%)	141,627 (▲ 7.3)	144,966 (+ 2.4)	14,454 (+23.2)	19,021 (+13.2)	11,868 (+21.7)	11,461 (+32.9)	13,587 (+ 31.2)
新設住宅着工戸数:戸 (前年度比増減率%)	29,844 (▲ 2.3)	31,911 (+ 6.9)	2,081 (▲ 10.3)	2,635 (+ 2.1)	2,685 (▲ 18.6)	2,376 (+12.7)	2,180 (▲ 15.7)
神戸港輸出額:億円 (前年度比増減率%)	61,512 (+ 23.6)	73,698 (+ 19.8)	5,979 (+16.5)	7,035 (+7.5)	6,373 (+14.1)	5,487 (+0.5)	6,488 (+1.4)

出所：商業動態統計（経済産業省）、新車登録速報（日本自動車販売協会連合会兵庫県支部）、軽自動車新車届出状況（兵庫県軽自動車協会）、住宅着工統計（国土交通省）、神戸港貿易概況（神戸税関）（商業動態統計調査の前年度比増減率は全店ベース）

項目	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度(実績)	R5年度(計画)
設備投資額(前年度比増減率%) (H27年度比:H27=100)	▲ 1.2 (113.9)	2.4 (116.6)	▲ 13.4 (101.0)	8.3 (109.3)	3.8 (113.5)

出所：県内企業短期経済観測調査（日本銀行神戸支店）

③ 生産

項目	R3年度	R4年度	R5.1	R5.2	R5.3	R5.4	R5.5
鉱工業指数:H27=100 (前月比増減率%)	93.9 (+ 0.9)	96.5 (+ 2.8)	102.5 (+ 7.7)	95.9 (▲ 6.4)	90.4 (▲ 5.7)	97.8 (+ 8.2)	90.6 (▲ 7.4)

注)月次は季節調整値、年度は原指数。年度増減率は前年度比較

出所：兵庫県鉱工業指数（県統計課）

④ 雇用

項目	R3年度	R4年度	R5.2	R5.3	R5.4	R5.5	R5.6
有効求人倍率(季節調整値):倍	0.94	1.03	1.02	1.01	1.03	1.01	1.00
新規求人数(原数値):人 (前年度比増減率%)	28,235 (+ 5.3)	29,795 (+ 5.5)	28,965 (+ 1.7)	29,674 (▲ 3.2)	28,822 (▲ 4.6)	26,216 (▲ 2.3)	29,269 (▲ 5.3)
雇用者所得計:億円 (前年度比増減率%)	5,340 (▲ 1.4)	5,510 (+ 3.2)	4,639 (+ 0.7)	4,964 (+ 2.9)	4,990 (+ 5.5)	5,117 (+ 7.8)	- (-)

注)有効求人倍率の年度値は原数値、雇用者所得計の年度値は年平均 出所：一般職業紹介状況（厚生労働省兵庫労働局）、毎月勤労統計調査地方調査（県統計課）

⑤ 金融

項目	R3年度	R4年度	R5.3	R5.4	R5.5	R5.6	R5.7
企業倒産件数:件 (前年度比増減率%)	329 (▲ 16.9)	368 (+11.9)	48 (+118.2)	34 (+21.4)	45 (+136.8)	49 (+81.5)	32 (+3.2)
企業倒産負債総額:億円 (前年度比増減率%)	294 (▲ 50.1)	649 (+120.5)	42 (+96.3)	11 (▲ 79.0)	640 (+401.1)	30 (▲ 27.8)	8 (▲ 45.1)

出所：兵庫県企業倒産状況（東京商工リサーチ神戸支店）

(参考 1) 全国景気の現状についての内閣府のコメント

景気は、緩やかに回復している。

- ・個人消費は、持ち直している。
- ・設備投資は、持ち直している。
- ・輸出は、底堅い動きとなっている。
- ・生産は、持ち直しの兆しがみられる。
- ・企業収益は、総じて見れば緩やかに改善している。企業の業況判断は、持ち直している。
- ・雇用情勢は、このところ改善の動きがみられる。
- ・消費者物価は、上昇している。

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。

(令和 5 年 7 月 26 日 内閣府「月例経済報告」)

(参考 2) 県内景気の現状についての日本銀行神戸支店のコメント

管内の景気は、持ち直している。

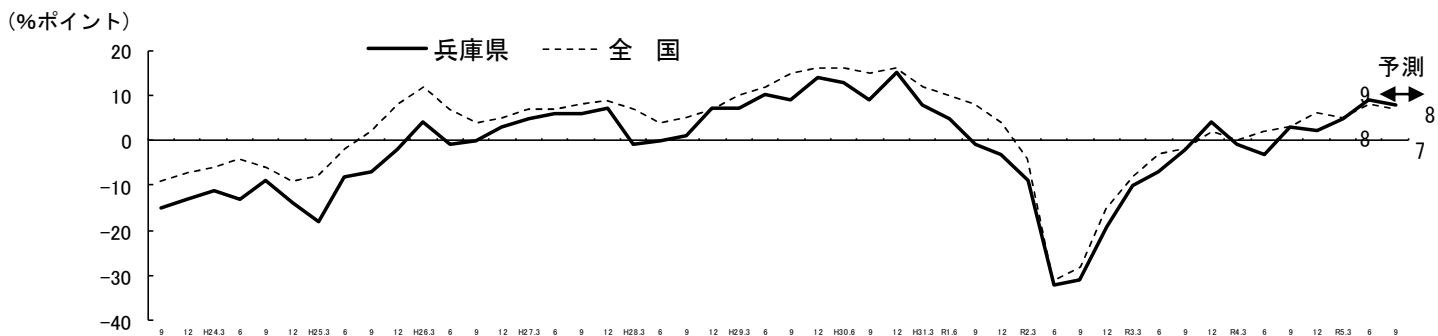
個人消費は、回復に向けた動きが広がっている。設備投資は、増加している。住宅投資は、持ち直している。公共投資は、弱めの動きとなっている。輸出は、増勢が鈍化している。

こうした中、生産は、横ばい圏内の動きとなっている。雇用・所得環境は、全体として緩やかに改善している。消費者物価（除く生鮮食品）は、前年を上回って推移している。

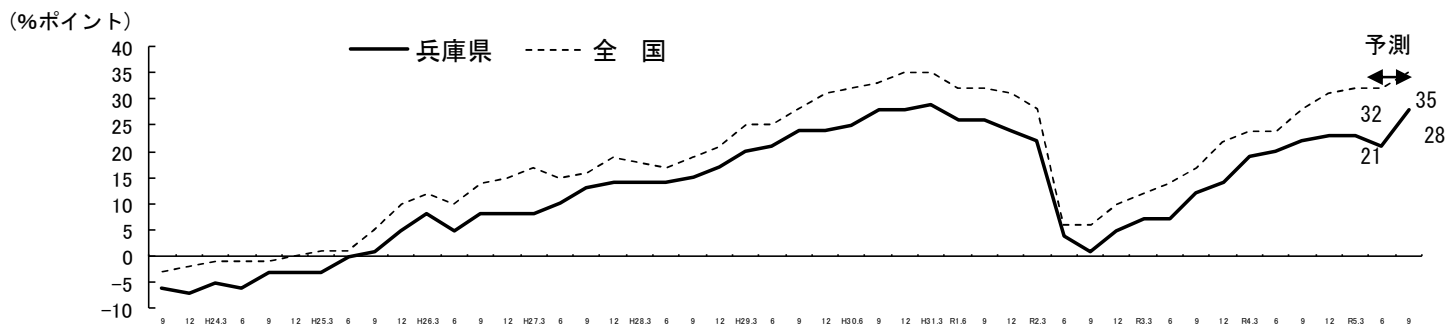
(令和5年7月20日 日本銀行神戸支店「管内金融経済概況」)

日本銀行神戸支店県内企業短期経済観測調査結果の推移

業況判断D I (良い-悪いの推移)



雇用人員判断D I (不足-過剰の推移)

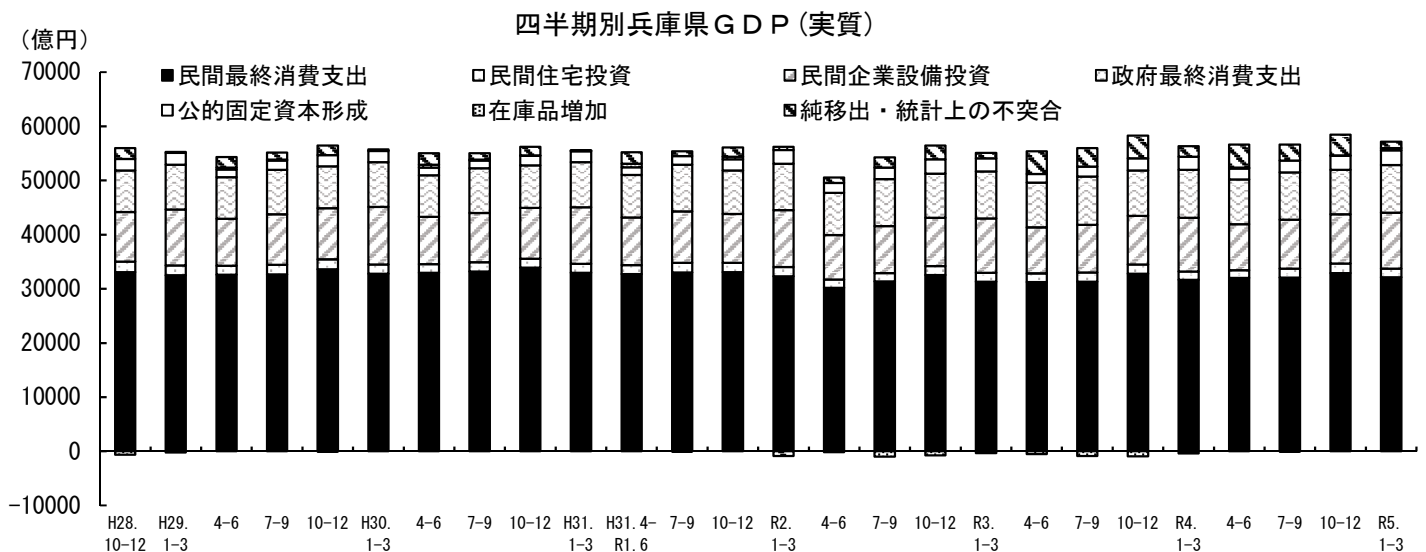
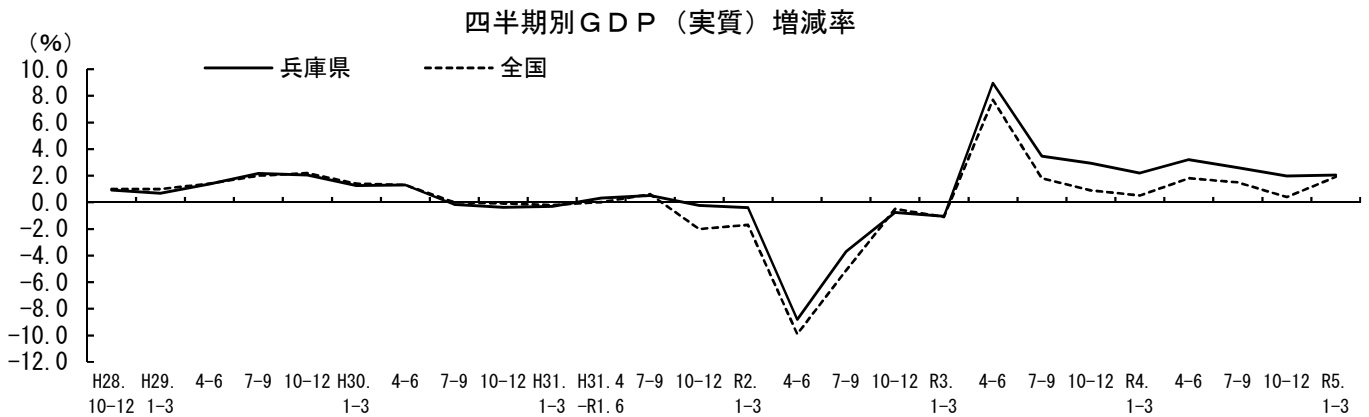


出所：令和 5 年 6 月全国・県内企業短期経済観測調査(日本銀行、同神戸支店)

GDP



実質GDP (R5.1~3月期)は、地方政府等最終消費支出がプラスに転じ、民間最終消費支出、民間住宅投資、民間企業設備投資、公的固定資本形成、在庫変動が引き続きプラスで推移し、対前年同期比は2.1%とプラスとなった。



出所：四半期別GDP速報（内閣府）、四半期別県内GDP速報（県統計課）

兵庫県・四半期別GDP (実質) (億円、増減率%)

	30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
GDP(実質)	221,885	222,083	214,240	223,331	228,811
前年度比	0.1	0.1	▲ 3.5	4.3	2.5

	R3.1-3	R3.4-6	R3.7-9	R3.10-12	R4.1-3	R4.4-6	R4.7-9	R4.10-12	R5.1-3
GDP(実質)	54,792	54,853	55,148	57,336	55,993	56,613	56,581	58,472	57,145
前年度比	▲ 1.1	9.0	3.5	2.9	2.2	3.2	2.6	2.0	2.1

兵庫県・四半期別GDP (名目) (億円、増減率%)

	30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
GDP(名目)	222,008	223,117	217,359	220,602	221,057
前年度比	0.1	0.5	▲ 2.6	1.5	0.2

	R3.1-3	R3.4-6	R3.7-9	R3.10-12	R4.1-3	R4.4-6	R4.7-9	R4.10-12	R5.1-3
GDP(名目)	54,974	54,889	54,260	56,773	54,680	54,752	53,584	56,894	55,827
前年度比	▲ 0.8	6.2	0.9	▲ 0.3	▲ 0.5	▲ 0.2	▲ 1.2	0.2	2.1

注1) 今後公表される年度確報値とのあいだに若干の差異が生じる場合がある。

また、推計精度をより高めるため、各計数は過去にさかのぼって変更されることがある。

前年度比は原数値の増減を示す。

注2) 数値は、平成27年基準値となっている。

注3) 令和2年度までの年度数値は「県民経済計算」(県統計課)、令和3・4年度の年度数値は「四半期別GDP」(県統計課)

兵庫県鉱工業指数月報

令和5年5月（速報）

令和5年7月20日公表

兵庫県企画部統計課

1 概況

生産指数は2か月ぶりに低下（対前月比7.4%減）

5月の鉱工業指数（季節調整済）は、生産指数は前月比7.4%減で2か月ぶりに低下、出荷指数は同5.8%減で2か月ぶりに低下、在庫指数は横ばいであった。

原指数は、生産指数は前年同月比0.4%減で2か月連続低下、出荷指数は同1.5%減で2か月連続低下、在庫指数は同0.8%増で2か月連続上昇した。

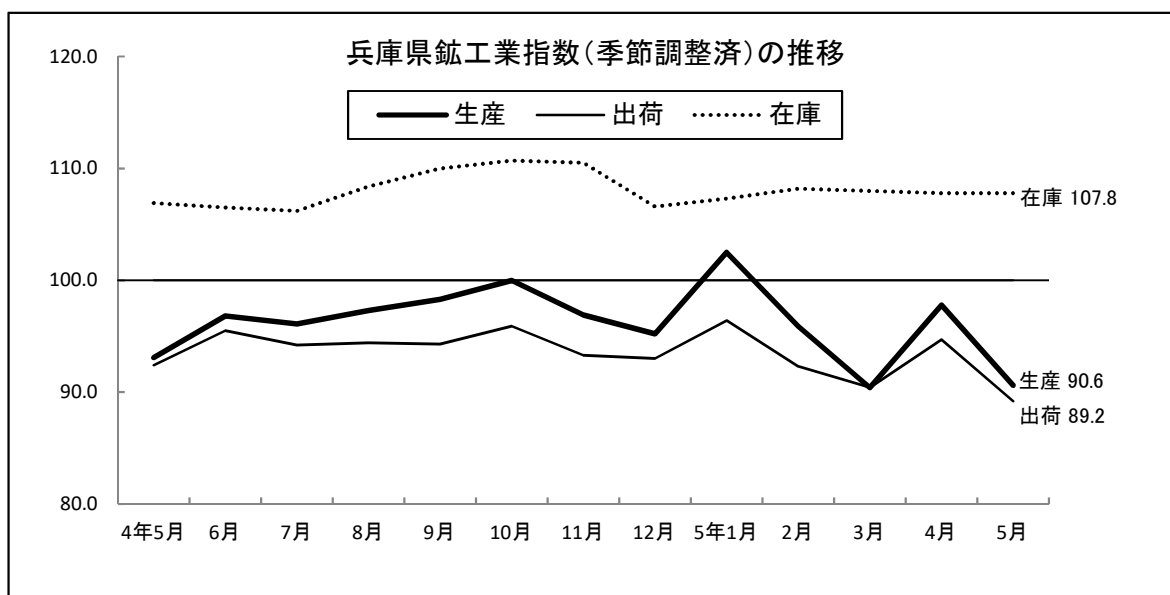
生産指数の低下した主な業種は、化学工業、電気・情報通信機械工業、生産用機械工業。

総じてみれば兵庫県の生産活動は、一進一退で推移している。

兵庫県鉱工業指数(令和5年5月)

平成27年=100

	季節調整済指数		原指数	
		対前月比増減(%)		対前年同月比増減(%)
生産	90.6	▲ 7.4	83.8	▲ 0.4
出荷	89.2	▲ 5.8	81.5	▲ 1.5
在庫	107.8	0.0	108.1	0.8
在庫率	130.3	▲ 10.9	147.6	▲ 24.2



次回（令和5年6月（速報））公表予定日
令和5年8月21日（月）

2 業種別動向(季節調整済指数)《主要9業種の動向》

(1) 生産指数

業種名	ウェイト (1万分比)	対前月比 増減(%)	指数の上昇または低下に寄与した品目	
鉄鋼・非鉄 金属工業	981.4	11.7	上昇	特殊鋼熱間圧延鋼材、亜鉛めっき鋼板、普通鋼鋼帯、普通鋼冷延広幅帯鋼
			低下	アルミニウム地金、普通鋼鋼板、普通鋼鋼管、ダイカスト
金属製品 工業	778.4	▲ 11.7	上昇	スチール・ステンレスシャッター、スチール製缶、作業工具、鋼管製管継手
			低下	ガス温水給湯暖房機・風呂がま、ガス湯沸器、PC鋼より線、ワイヤロープ
生産用機 械工業	826.6	▲ 16.1	上昇	プレイバックロボット、個装・内装機械、アスファルト舗装機械、染色仕上機械
			低下	シヨベル系掘削機械、その他の超硬工具、金型、混合機・かくはん機・粉碎機
汎用・業務 用機械 工業	819.1	4.0	上昇	汎用内燃機関、蒸気タービン部品、ボイラ部品、自動調整弁
			低下	エスカレータ、油圧機器、固定比減速機、ポンプ
電気・情報 通信機械 工業	1,583.2	▲ 10.4	上昇	レーダ装置、水車及びその他の交流発電機、その他の乾式変圧器、非標準三相誘導電動機
			低下	開閉制御装置、リチウムイオン蓄電池、無線位置測定装置、HIDランプ
輸送機械 工業	975.2	3.0	上昇	旅客車、内燃機関電装品、機関部品、二輪自動車部品
			低下	航空機用発動機部品、航空機用機体部品、特装ボデー、船用ディーゼル機関
窯業・土石 製品工業	269.9	▲ 0.3	上昇	ガラス製容器類、複層ガラス、ほうろろ鉄器製品、空洞コンクリートブロック
			低下	無アルカリガラス基板、ファインセラミックス(構造材)、せっこうボード、不定形耐火物
化学工業	1,194.6	▲ 22.2	上昇	化粧品、メタクリル酸エステルモノマー、自動車排気ガス浄化用触媒、苛性ソーダ
			低下	医薬品、溶剤系合成樹脂塗料、酸化チタン、塩化ビニル樹脂
食料品 工業	1,092.9	2.9	上昇	清酒、アイスクリーム、精米、乳飲料
			低下	麺類、しょう油、小麦粉、肉製品

(2) 出荷指数

業 種 名	対前月比 増減(%)
鉄鋼・非鉄金属工業	2.8
金属製品工業	▲ 9.3
生産用機械工業	▲ 7.9
汎用・業務用機械工業	3.5
電気・情報通信機械工業	▲ 1.5
輸送機械工業	7.3
窯業・土石製品工業	▲ 4.1
化学工業	▲ 19.0
食料品工業	0.3

(3) 在庫指数

業 種 名	対前月比 増減(%)
鉄鋼・非鉄金属工業	▲ 0.5
金属製品工業	1.9
生産用機械工業	▲ 5.4
汎用・業務用機械工業	10.1
電気・情報通信機械工業	▲ 4.4
輸送機械工業	▲ 1.2
窯業・土石製品工業	▲ 2.0
化学工業	1.1
食料品工業	—

3 全国の鉱工業指数との比較

(1) 全国の鉱工業指数

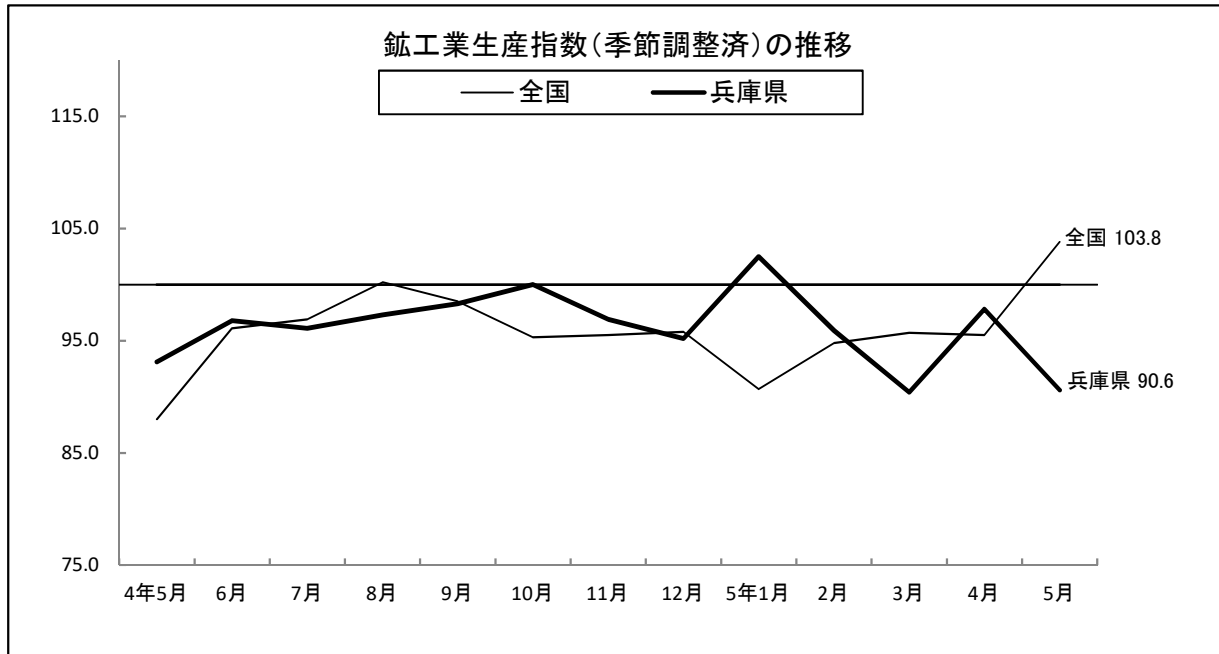
令和5年5月 (速報)

令和2年=100

	季節調整済 指数	対前月比 増減(%)	原指数	対前年同月 比増減(%)
生産	103.8	▲ 1.6	97.2	4.7
出荷	103.9	▲ 0.6	94.6	4.5
在庫	105.3	1.5	106.1	7.0

(2) 全国・兵庫県の生産指数(季節調整済)の推移

全国: 令和2年=100、兵庫県: 平成27年=100



出所：全国の鉱工業指数は経済産業省：鉱工業指数。

注意：①全国及び兵庫県のそれぞれにおいて、鉱工業の生産構造が異なるため、それぞれの鉱工業指数の採用品目及びウェイトは異なる。

②公表日程の都合により、令和5年2月(速報)月報から、近畿地域の情報をこのページから除いた。

利用上の注意

1 鉱工業指数とは
兵庫県内の鉱工業生産活動（生産・出荷・在庫）の、全体的な水準の推移を明らかにすることを目的として、月々の鉱工業生産活動数量を、ある一定時期を基準にして指数化したものである。

2 基準時
平成27年（2015年）を基準としている。よって、指数値は平成27年の平均値を100.0とする比率で示している。

3 採用品目数
参考系列を含め、生産指数及び出荷指数は313品目、在庫指数は191品目、在庫率指数は182品目を採用している。

4 分類
日本標準産業分類を基本とした「業種分類」と、品目の経済的用途に着目した「特殊分類」の2とおりの方法によって分類している。

5 ウェイト
ウェイトは、それぞれ基準時の付加価値額、生産者出荷額及び生産者製品在庫額の、県内鉱工業全体に対する各品目の1万分比である。

6 作成の方法

(1) 個別指数（品目別指数）

$$\text{個別指数} = \frac{\text{比較時数量}}{\text{基準時数量}} \times 100.0$$

(2) 総合指数

$$\text{総合指数} = \frac{\left[\frac{\text{比較時数量}}{\text{基準時数量}} \times \text{基準時ウェイト} \right] \text{の総和}}{\text{基準時ウェイトの総和}} \times 100.0$$

$$\text{ただし、在庫率} = \frac{\text{在庫数量}}{\text{出荷数量（または生産数量）}}$$

7 季節調整

季節調整とは、原指数を季節指数で除算することにより、季節変動を除去することで、調整後の指数を季節調整済指数という。季節調整は、鉱工業、製造工業、業種分類、特殊分類等の各系列ごとに季節指数を作成して行っている。

生産、出荷指数在庫、在庫率指数については米国商務省センサス局が開発したセンサス局法（X-12-ARIMA）により季節、曜日・祝祭日調整を行っている。

8 資料出所

指数作成は、「経済産業省生産動態統計調査」を主として、関係官公庁や業界団体、事業所等からの資料による。

9 略称・記号

この月報で使用している略称及び記号は次のとおり。

略称	説明	記号	説明
生産	生産指数	0	} 表章単位未満
出荷	出荷指数	0.0	
在庫	在庫指数	—	該当なし
在庫率	在庫率指数	▲	負数

2023 春季生活闘争 第6回回答集計 平均賃金方式(兵庫県構成組織2023年6月1日10時時点)

2023/6/5

業種別		集計組合		組合員1人あたり平均(加重平均)														
				平均年齢	平均勤続	要求ベース	2023要求						2023回答					
							額			率			額			率		
							計	定昇相当分	賃上げ分	計	定昇相当分	賃上げ分	計	定昇相当分	賃上げ分	計	定昇相当分	賃上げ分
製造業	～99	59	2,200	40.10	13.24	251,674	11,690	4,161	8,658	4.57	1.48	3.50	8,316	4,196	4,604	3.34	1.44	1.96
	100～299	35	6,483	38.44	14.17	265,442	12,425	4,316	8,414	4.74	1.59	3.29	9,231	4,278	5,708	3.53	1.57	2.18
	300未満計	94	8,683	38.79	13.98	262,520	12,224	4,280	8,465	4.70	1.57	3.33	8,992	4,260	5,471	3.49	1.54	2.14
	300～999	23	11,741	38.60	14.14	281,695	13,379	5,077	8,435	4.68	1.78	3.03	11,873	5,021	7,280	4.14	1.74	2.58
	1,000～	6	9,529	40.77	15.26	332,927	12,302	4,791	9,906	3.71	1.47	3.04	11,202	5,920	5,704	3.21	1.71	1.78
	計	123	29,953	39.32	14.43	294,302	12,664	4,750	8,669	4.32	1.66	3.13	10,720	4,956	6,287	3.69	1.67	2.20
商業流通	～99	1	20	37.00	8.00	244,330	10,000	5,000		4.09			10,000	5,000		4.09		
	100～299	2	218	37.04	13.41	259,544	26,207	4,464	8,750	10.24	1.28	3.29	5,701	4,469	2,488	2.19	1.28	0.94
	300未満計	3	238	37.04	12.96	258,266	24,845	4,509	8,750	9.72	1.28	3.29	6,062	4,513	2,488	2.35	1.28	0.94
	300～999	2	1,292			273,476	13,835	6,470	9,493	5.07	2.39	3.50	18,225	6,010	18,164	6.69	2.22	6.70
	1,000～	3	4,164	41.99	18.52	317,187	8,978	4,256	8,105	2.89	1.37	2.61	5,642	4,256	2,378	1.80	1.37	0.75
	計	8	5,694	41.72	18.22	304,806	10,744	4,619	8,468	3.67	1.53	2.85	8,514	4,547	6,280	2.94	1.50	2.22
交通運輸	～99	10	361	48.13	14.06	177,301	11,600						3,517			2.22		
	100～299	1	160										3,600					
	300未満計	11	521	48.13	14.06	177,301	11,600						3,543			2.22		
	300～999	5	2,837	39.48	10.27	236,491	8,089	4,701	3,388	3.35	1.92	1.43	5,745	4,701	2,240	2.36	1.92	0.90
	1,000～	2	2,458	40.50	23.00								3,000		9,000			
	計	18	5,816	39.90	13.82	236,069	8,418	4,701	3,388	3.35	1.92	1.43	4,709	4,701	4,565	2.36	1.92	0.90
サービス・ホテル	300～999	1	371	33.60	5.40	218,465	2,910	2,410	500	1.33	1.10	0.23	2,910	2,410	500	1.33	1.10	0.23
	計	1	371	33.60	5.40	218,465	2,910	2,410	500	1.33	1.10	0.23	2,910	2,410	500	1.33	1.10	0.23
	その他	4	248	36.17	9.91	253,823	10,407	4,688	5,102	4.01	1.82	2.12	8,826	4,688	3,370	3.39	1.82	1.58
その他	300未満計	4	248	36.17	9.91	253,823	10,407	4,688	5,102	4.01	1.82	2.12	8,826	4,688	3,370	3.39	1.82	1.58
	300～999	3	1,612	41.86	9.00	242,122	9,177	3,433	7,782	3.69	1.36	3.14	5,286	3,433	1,889	1.98	1.36	0.67
	計	7	1,860	41.30	9.09	243,682	9,287	3,579	7,327	3.72	1.41	2.97	5,696	3,579	2,087	2.15	1.41	0.75
計	～99	74	2,829	39.97	12.89	251,268	11,590	4,219	8,164	4.51	1.52	3.24	7,726	4,251	4,431	3.32	1.49	1.91
	100～299	38	6,861	38.39	14.14	265,221	12,925	4,323	8,420	4.97	1.58	3.29	8,978	4,286	5,646	3.48	1.56	2.15
	300未満計	112	9,690	38.76	13.86	261,937	12,525	4,297	8,360	4.86	1.57	3.28	8,610	4,278	5,357	3.44	1.55	2.10
	300～999	34	17,853	38.99	12.62	270,100	11,977	4,884	7,573	4.33	1.79	2.78	10,574	4,813	6,448	3.79	1.75	2.31
	1,000～	11	16,151	41.13	16.95	328,140	11,291	4,492	9,140	3.46	1.41	2.86	8,246	5,105	5,309	2.64	1.54	1.53
	300以上計	45	34,004	39.99	14.65	296,348	11,651	4,745	7,994	3.91	1.65	2.80	9,587	4,928	5,963	3.33	1.67	1.99
計	157	43,694	39.71	14.47	289,422	11,852	4,633	8,090	4.10	1.63	2.91	9,339	4,765	5,831	3.35	1.64	2.01	

2023 春季生活闘争 第6回回答集計 平均賃金方式(兵庫県構成組織2023年6月1日10時時点)

2023/6/5

業種別		集計組合		1組合あたり平均(単純平均)														
				平均年齢	平均勤続	要求ベース	2023要求						2023回答					
							額			率			額			率		
							計	定昇相当分	賃上げ分	計	定昇相当分	賃上げ分	計	定昇相当分	賃上げ分	計	定昇相当分	賃上げ分
製造業	～99	59	2,200	40.68	13.57	247,487	11,193	4,076	8,341	4.63	1.52	3.51	7,945	3,908	4,458	3.37	1.40	1.95
	100～299	35	6,483	38.43	14.05	263,314	12,221	4,269	8,255	4.75	1.58	3.32	9,040	4,221	5,588	3.48	1.55	2.16
	300未満計	94	8,683	39.68	13.79	254,236	11,551	4,160	8,300	4.68	1.55	3.41	8,338	4,045	4,979	3.42	1.47	2.05
	300～999	23	11,741	38.75	14.22	283,203	13,694	5,096	8,636	4.77	1.78	3.08	12,095	5,024	7,364	4.21	1.74	2.60
	1,000～	6	9,529	41.02	15.80	340,416	12,869	4,731	9,849	3.85	1.46	3.05	10,858	5,937	5,027	3.14	1.72	1.52
	計	123	29,953	39.55	13.99	266,261	11,978	4,384	8,434	4.64	1.60	3.30	9,088	4,338	5,532	3.57	1.55	2.16
商業流通	～99	1	20	37.00	8.00	244,330	10,000	5,000		4.09			10,000	5,000		4.09		
	100～299	2	218	37.03	13.42	259,603	26,079	4,454	8,750	10.19	1.28	3.29	5,703	4,459	2,488	2.20	1.28	0.94
	300未満計	3	238	37.02	11.61	254,512	20,719	4,636	8,750	8.15	1.28	3.29	7,135	4,639	2,488	2.83	1.28	0.94
	300～999	2	1,292			274,376	12,982	6,470	9,493	4.75	2.39	3.50	15,837	6,010	18,164	5.81	2.22	6.70
	1,000～	3	4,164	42.03	18.70	313,645	9,745	4,268	8,215	3.19	1.39	2.69	5,820	4,268	2,328	1.89	1.39	0.75
	計	8	5,694	39.53	15.16	281,653	14,670	4,740	8,668	5.44	1.57	3.04	8,818	4,676	6,327	3.22	1.53	2.28
交通運輸	～99	10	361	51.80	22.90	174,065	11,600						3,203			2.16		
	100～299	1	160										3,600					
	300未満計	11	521	51.80	22.90	174,065	11,600						3,239			2.16		
	300～999	5	2,837	42.60	11.06	244,375	8,836	5,170	3,667	3.54	2.05	1.49	5,462	5,170	2,500	2.22	2.05	0.98
	1,000～	2	2,458	40.50	23.00								3,000		9,000			
	計	18	5,816	44.64	15.51	216,251	10,679	5,170	3,667	3.54	2.05	1.49	3,879	5,170	4,125	2.20	2.05	0.98
サービス・ホテル	300～999	1	371	33.60	5.40	218,465	2,910	2,410	500	1.33	1.10	0.23	2,910	2,410	500	1.33	1.10	0.23
	計	1	371	33.60	5.40	218,465	2,910	2,410	500	1.33	1.10	0.23	2,910	2,410	500	1.33	1.10	0.23
	その他	4	248	36.15	9.90	257,370	11,523	4,378	6,359	4.40	1.68	2.54	10,333	4,378	4,966	3.94	1.68	2.26
その他	300未満計	4	248	36.15	9.90	257,370	11,523	4,378	6,359	4.40	1.68	2.54	10,333	4,378	4,966	3.94	1.68	2.26
	300～999	3	1,612	41.60	9.30	254,182	9,784	4,176	9,000	3.69	1.54	3.39	7,226	4,176	2,700	2.56	1.54	0.95
	計	7	1,860	39.42	9.54	256,003	10,653	4,297	7,239	4.04	1.62	2.82	9,090	4,297	3,995	3.39	1.62	1.60
計	～99	74	2,829	40.89	13.70	245,085	11,226	4,123	8,132	4.60	1.54	3.37	7,422	3,971	4,510	3.37	1.43	1.99
	100～299	38	6,861	38.34	14.01	263,074	13,061	4,281	8,271	5.14	1.57	3.31	8,704	4,237	5,488	3.39	1.54	2.11
	300未満計	112	9,690	39.79	13.84	252,328	11,826	4,191	8,196	4.81	1.55	3.34	7,845	4,085	4,943	3.38	1.48	2.04
	300～999	34	17,853	39.53	12.86	273,979	12,319	4,979	7,896	4.39	1.79	2.85	10,608	4,908	6,514	3.76	1.76	2.31
	1,000～	11	16,151	41.30	17.57	331,492	11,828	4,500	9,195	3.63	1.43	2.90	8,306	5,222	4,849	2.67	1.58	1.30
	300以上計	45	34,004	39.95	13.98	286,920	12,199	4,886	8,087	4.20	1.72	2.86	10,077	4,977	6,154	3.52	1.72	2.11
	計	157	43,694	39.84	13.89	264,154	11,926	4,408	8,160	4.60	1.61	3.16	8,433	4,365	5,362	3.43	1.57	2.07

2023年度 春季賃上げ状況

2023/6/21

兵庫県経営者協会調査

県下従業員		全体						組合がある企業				組合がない企業			
		社数	年齢	勤続	基礎賃金	昇給総額	昨年実績	社数	基礎賃金	昇給総額	昨年実績	社数	基礎賃金	昇給総額	昨年実績
製 造 業	49人以下	5	49.2	13.0	228,058	8,280	3,052	1	260,000	5,000	4,209	4	220,073	9,101	2,667
	50～99人	8	41.6	14.7	267,506	7,537	5,044	5	266,689	8,528	5,396	3	268,869	5,886	4,457
	100～299人	16	41.6	16.9	269,953	7,883	5,064	10	281,509	7,192	5,565	6	250,693	9,034	4,311
	300～499人	8	40.3	14.1	271,165	12,004	4,998	6	271,625	12,292	5,592	2	269,786	11,140	3,214
	500～999人	3	38.5	13.5	324,191	12,574	6,302	3	324,191	12,574	6,302				
	1,000人以上	5	40.8	15.6	322,820	11,526	7,336	5	322,820	11,526	7,336				
	499人以下小計	37	42.3	15.3	264,025	8,753	4,814	22	274,467	8,787	5,468	15	248,709	8,703	3,833
	500人以上小計	8	39.8	14.7	323,334	11,919	6,948	8	323,334	11,919	6,948				
	製造業合計	45	41.9	15.2	274,568	9,316	5,211	30	287,498	9,622	5,877	15	248,709	8,703	3,833
非 製 造 業	49人以下	13	43.9	11.4	283,503	6,518	3,805	5	280,750	10,868	4,397	8	285,223	3,800	3,436
	50～99人	5	46.0	13.4	325,308	9,004	9,690	3	375,738	8,984	13,839	2	249,664	9,034	3,466
	100～299人	10	39.1	13.4	309,224	8,334	6,689	8	296,395	7,924	6,068	2	360,540	9,974	9,172
	300～499人	3	39.1	12.7	284,319	11,379	3,280					3	284,319	11,379	3,280
	500～999人	4	39.2	15.3	256,981	6,785	10,135	4	256,981	6,785	10,135				
	1,000人以上	2	48.4	17.4	302,814	3,544	3,619	2	302,814	3,544	3,619				
	499人以下小計	31	42.2	12.5	298,622	7,975	5,634	16	306,383	9,043	7,003	15	290,343	6,837	4,173
	500人以上小計	6	42.3	16.0	272,259	5,704	7,963	6	272,259	5,704	7,963				
	非製造業合計	37	42.2	13.1	294,347	7,607	6,011	22	297,076	8,132	7,265	15	290,343	6,837	4,173
総合計	82	42.1	14.2	283,493	8,545	5,581	52	291,551	8,992	6,475	30	269,526	7,770	4,009	

☆賃金テーブル“有”と回答した企業の「ベア」実施状況

	社数	基礎賃金	賃上額平均	賃上げ率	前年		テーブル有	ベア実施	実施率	基礎賃金	昇給総額	内ベア額	ベア率	昨年総額
					実施額	実施率								
製造業	29						29	19	65.5%	294,769	11,147	6,449	2.15%	6,049
非製造業	27						27	14	51.9%	301,931	8,475	4,527	1.55%	5,204
全体	56						56	33	58.9%	297,808	10,014	5,633	1.90%	5,691

【過去の実績推移】

年度	社数	基礎賃金	昇給額	賃上率(%)
2015	85	273,549	4,677	1.70
2016	81	273,553	4,721	1.72
2017	98	271,964	4,768	1.76
2018	99	271,020	5,061	1.87

年度	社数	基礎賃金	昇給額	賃上率(%)
2019	109	273,272	5,019	1.86
2020	93	274,582	4,535	1.66
2021	100	281,518	4,501	1.62
2022	102	276,849	5,042	1.83

	社数	基礎賃金	賃上額平均	賃上げ率	前年	
					実施額	実施率
全体	82	283,493	8,545	3.04%	5,581	2.03
製造業	45	274,568	9,316	3.39%	5,211	2.00
非製造業	37	294,347	7,607	2.62%	6,011	2.06
組合有	52	291,551	8,992	3.10%	6,475	2.32
組合無	30	269,526	7,770	2.95%	4,009	1.52

塗料製造業関係最低賃金

都道府県	件名	令和3年度の答申状況				令和4年度の答申状況				令和4年度地域別最低賃金	適用する業種 改定前の分類表示による。
		時間額前年差	時間額	部会結審日本審答申日	発効日	時間額前年差	時間額	部会結審日本審答申日	発効日	時間額	
兵庫県	塗料製造業	+22	995	9月27日 6条5項	R3.12.1	+5	1000	9月12日 6条5項	R4.12.1	960	塗料製造業
栃木県	塗料製造業	+27	992	10月25日 6条5項	R3.12.31	+31	1023	10月18日 6条5項	R4.12.31	913	塗料製造業
神奈川県	塗料製造業			必要性なし				必要性なし		1,071	塗料製造業
大阪府	塗料製造業	+29	1000	9月27日 6条5項	R3.12.1	+31	1031	9月29日 6条5項	R4.12.1	1023	塗料製造業